



建物は命を吹き込んでいきます。

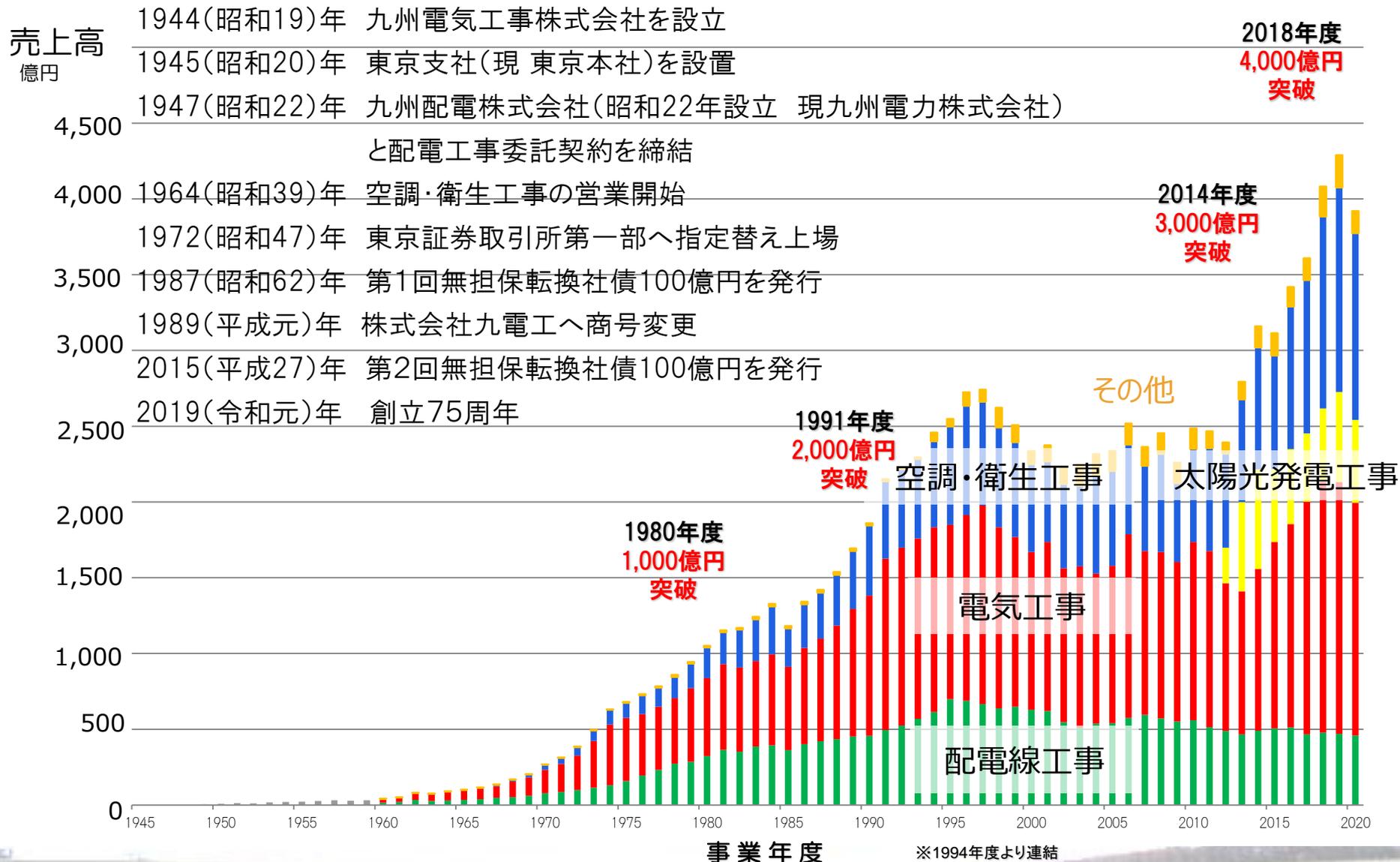
証券コード：1959

(株)九電工 執行役員 財務部長
白水 亮

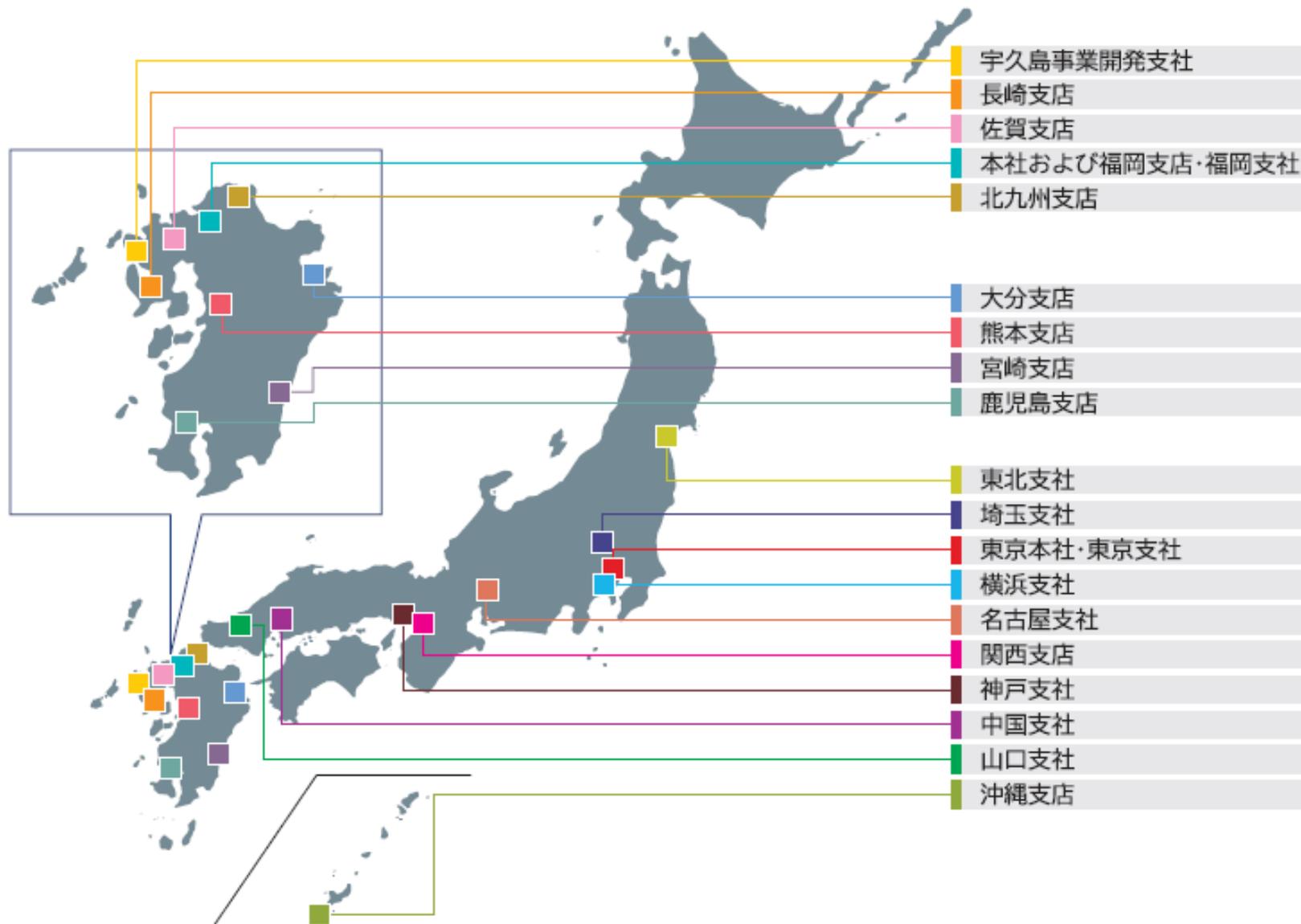


① 社名	株式会社 九電工
② 設立	1944年（昭和19年）12月1日
③ 資本金	125億6,156万円（2021年3月31日現在）
④ 上場市場・コード	東京証券取引所第1部、福岡証券取引所・1959
⑤ 株式インデックス	J P X日経インデックス400
⑥ 本社	福岡市南区那の川一丁目23番35号
⑦ 東京本社	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60
⑧ 拠点	本社、東京本社、国内10支店、120支社 営業所 / 海外5拠点
⑨ 建設業認可	国土交通大臣許可（特29）第1659号
⑩ 従業員数	連結10,198名（2021年3月31日現在） 単体6,582名
⑪ 統合報告書	KYUDENKO REPORT（ホームページに掲載）

グループの沿革



事業拠点 (国内)



配当方針

利益配分につきましては、業績向上に向けた経営基盤強化・更なる事業拡大に必要な内部留保を確保しつつ、適正な財務体質の維持と株主還元を努めてまいります。
事業環境や業績、財務状況等を総合的に勘案し、**連結配当性向25%**を目安に、安定した配当を継続的に実施することで、株主の皆さまへのご期待におこたえしてまいります。

自己株式の取得及び消却の決定（2019年6月10日）

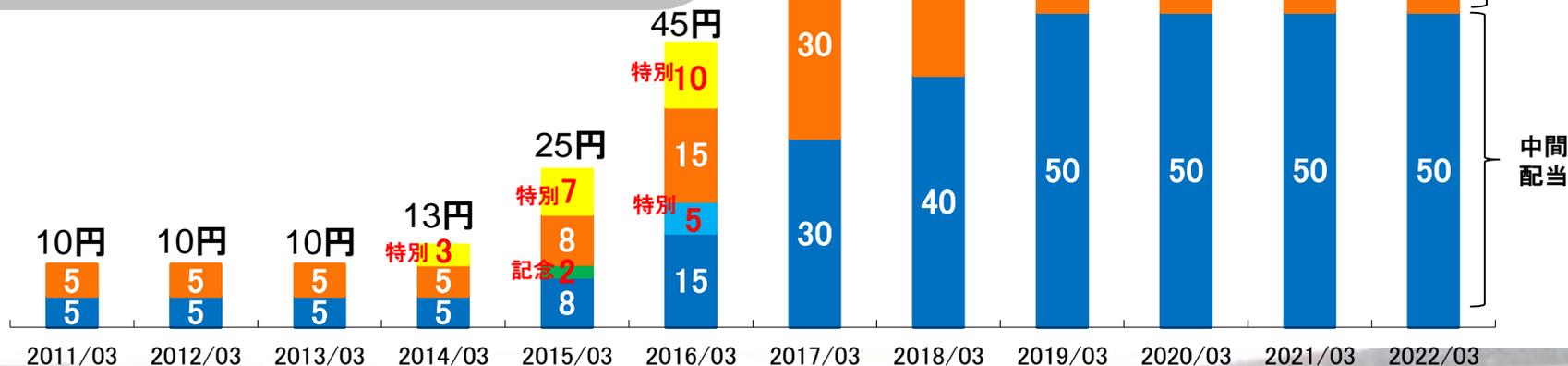
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率及び株主価値の向上を図ります。

- 取得し得る株式の総数 : 300,000株（上限）
- 取得価額の総額 : 10億円（上限）
- 取得期間 : 2019年6月11日～2019年9月10日
- 消却株式の総数 : 取得する自己株式の全株式と2019年5月31日時点で保有する自己株式822株の合計
- 消却予定日 : 2019年9月30日

自己株式の消却の完了（2019年8月30日）

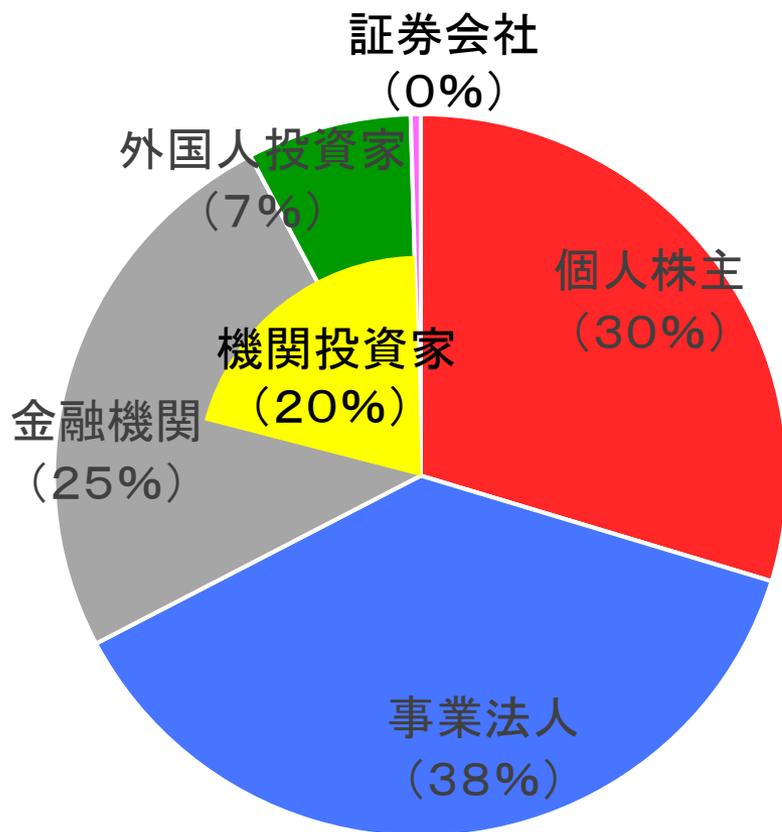
- 消却した株式の総数 : 300,822株
- 消却後の発行済株式総数 : 70,864,961株

棒グラフ
配当金：円



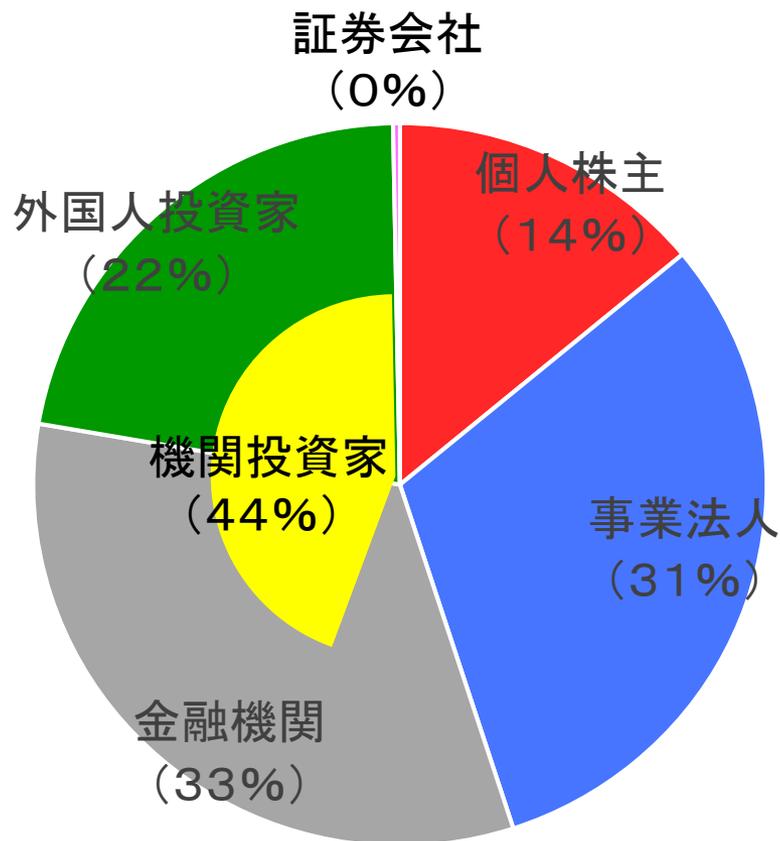
2013.03 株主持分構成

- ・発行済株式総数 83,005,819株
- ・株主数 5,716名



2021.03 株主持分構成

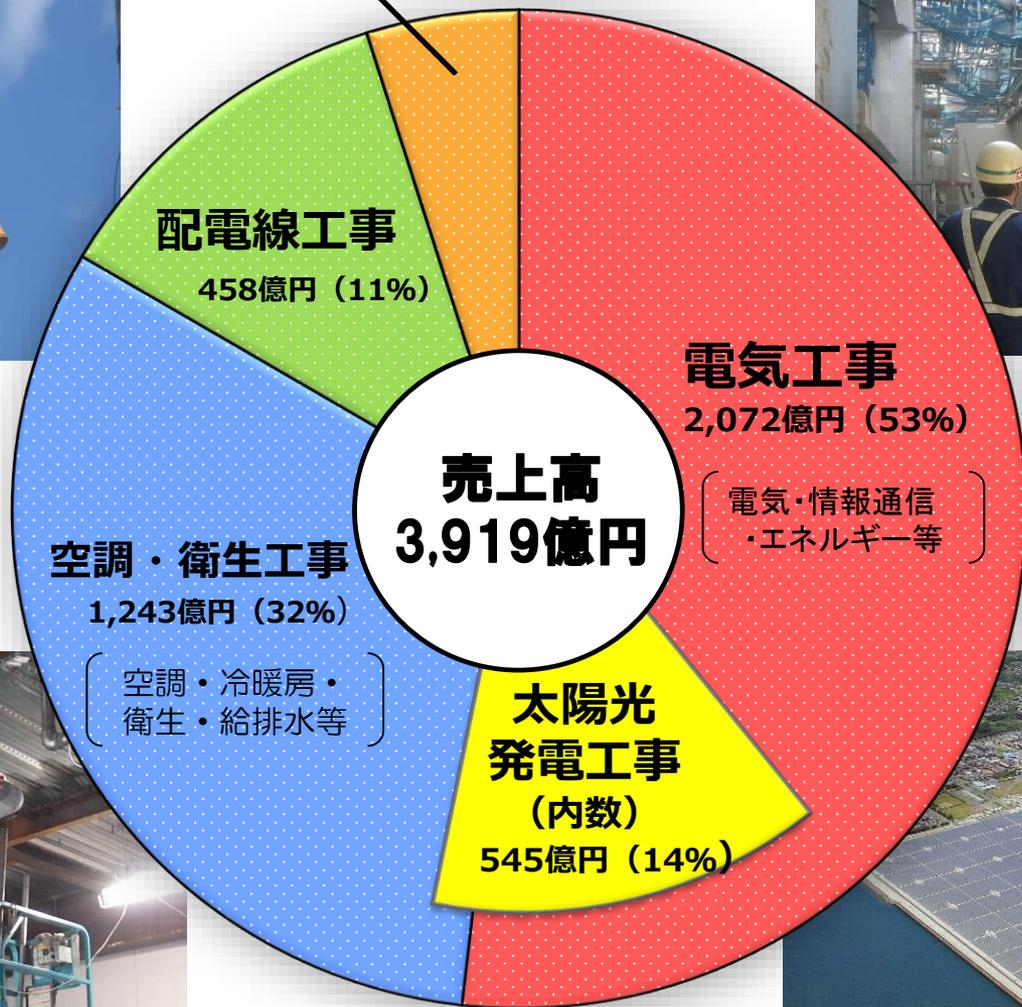
- ・発行済株式総数 70,864,961株
- ・株主数 6,224名



グループ売上高と事業構成（2020年度）



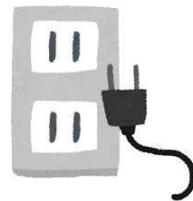
その他 145億円（4%）



ご家庭における
エアコン取付工事なども
空調・衛生工事



ご家庭における
コンセント工事なども
電気工事



割合

6

:

4

2020年度売上高
対前年度伸び率
営業開始
売上高 業界

1,537億円
7.5%減
1944年
Top 3

1,231億円
8.7%減
1964年
Top 6

太陽光除く **電気工事**

空調・衛生工事

あらゆる設備工事をワンストップで施工

(お客様は、複数の会社との打ち合わせが不要。
設備工事が主体となるエネルギー施設の建設や
リノベーション工事では、建築の代わりに元請施工)

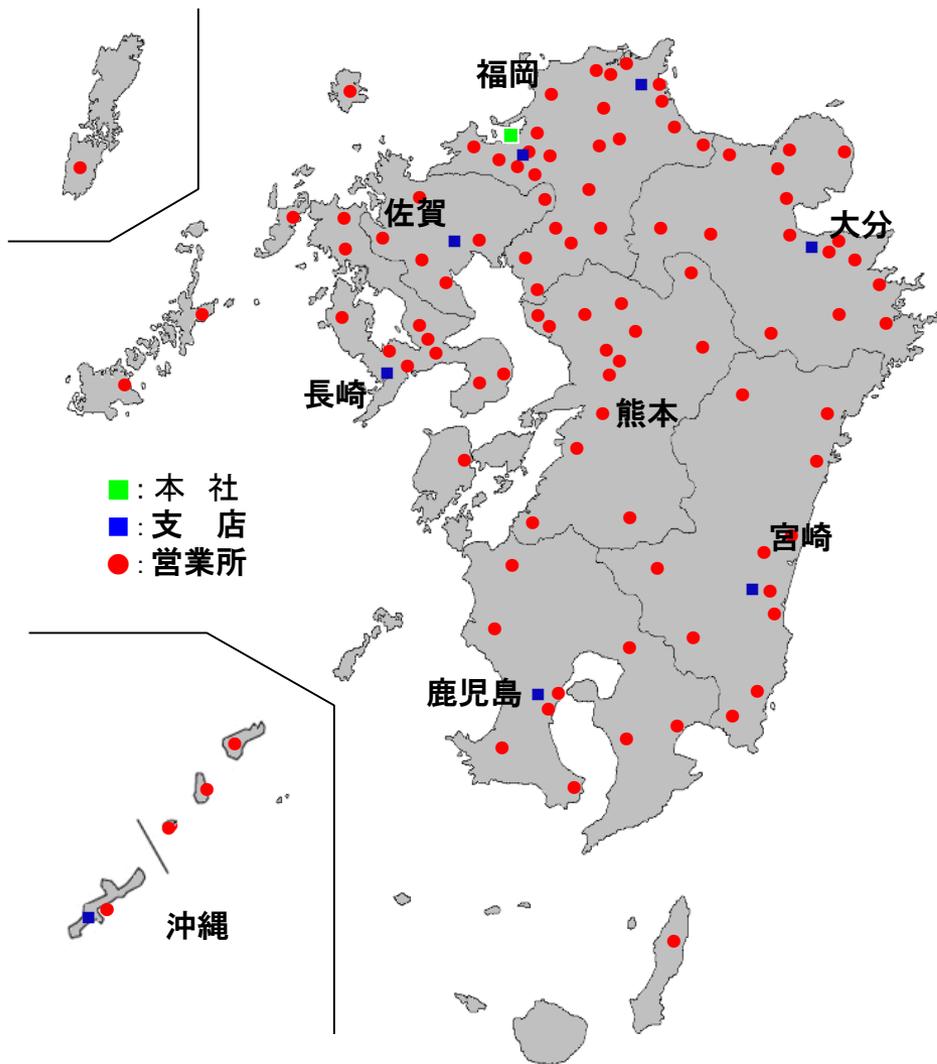
電気と空調・衛生工事のノウハウを融合

(省エネを実現するトータルソリューション)

設備全体の工程管理によりコスト削減

(工期の短縮、空間の最大利用を可能にする
配線・配管)





九州・沖縄全域に110の事業拠点

各事業拠点に
電気・空調衛生の技術者・技能工を配置。
保守、メンテナンス、
ソリューション営業を展開。

災害時にもすぐに駆けつけ
ライフラインを守る、頼りにされる会社。

地域に密着した事業活動や
社会貢献活動を通じて
顧客から選ばれ続ける九電工を目指す。



BOSS E-ZO FUKUOKA



福岡PayPayドーム



福岡タワー

提供:福岡タワー(株)



福岡空港 国内線

提供:福岡国際空港(株)



JR博多シティ



KITTE博多



キャナルシティ博多



- ・創立翌年の1945年に現在の東京本社の前身である東京支社を設置。
- ・首都圏売上高 800億円を超え、近い将来 1,000億円以上を目指す
- ・圧倒的な直営技術者・技能工の動員力
- ・近年はM & Aによる地域密着も目指す



首都圏で施工した超高層ビル第一号

◀ ① 九州域外での組織強化 ▶

①	2008年	首都圏の組織を改組 東京本社を設置
②	2012年	大阪支店を関西支店へ改組 管轄範囲を拡大
③	2012年	東北支社を設置
④	2014年	横浜営業所を横浜支社へ改組
⑤	2015年	名古屋支社を設置
⑥	2017年	埼玉営業所を埼玉支社へ改組

◀ ② 首都圏・関西圏で地元の設備工事会社が九電工グループに参加 ▶

	参加年	会社名	所在地	2020年度売上高	従業員数
①	2014年	小寺電業	大阪市	1,366百万円	51名
②	2014年	隔測計装	福岡市	1,183百万円	57名
③	2015年	河内工業	大阪市	1,511百万円	14名
④	2015年	昭永電設	千葉市	898百万円	17名
⑤	2016年	九設工業	長崎市	891百万円	10名
⑥	2017年	陣内工務店	佐賀県吉野ヶ里町	615百万円	33名
⑦	2018年	三友電設	郡山市	1,207百万円	50名
⑧	2018年	エルゴテック	横浜市	9,500百万円	154名
⑨	2018年	清和工業	水戸市	1,549百万円	31名

首都圏及び関西地区における施工実績

国立競技場



提供：大成建設株式会社

Hareza Tower



JPタワーKITTE



歌舞伎座

提供：松竹(株)・(株)歌舞伎座

虎ノ門ヒルズ



イオンモール幕張新都心

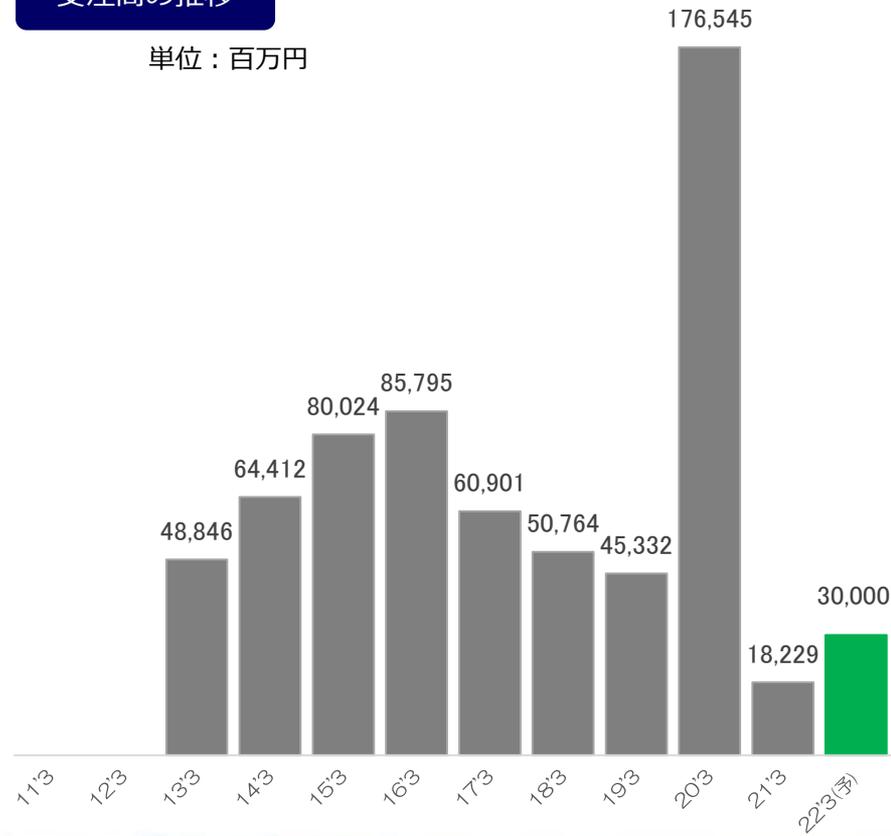


提供：イオンモール(株)

- ◆ 案件開発力・投資判断力が評価され、異業種パートナーとの強固なコネクションを構築。
- ◆ 現在は、開発に時間を要した大型案件の情報が多く、パートナーからの特命受注を期待。
- ◆ 元施工業者として 設備の維持管理業務も手掛けており、10年後のパワコン取替需要や20年後のリプレース需要の取込みを目指す。

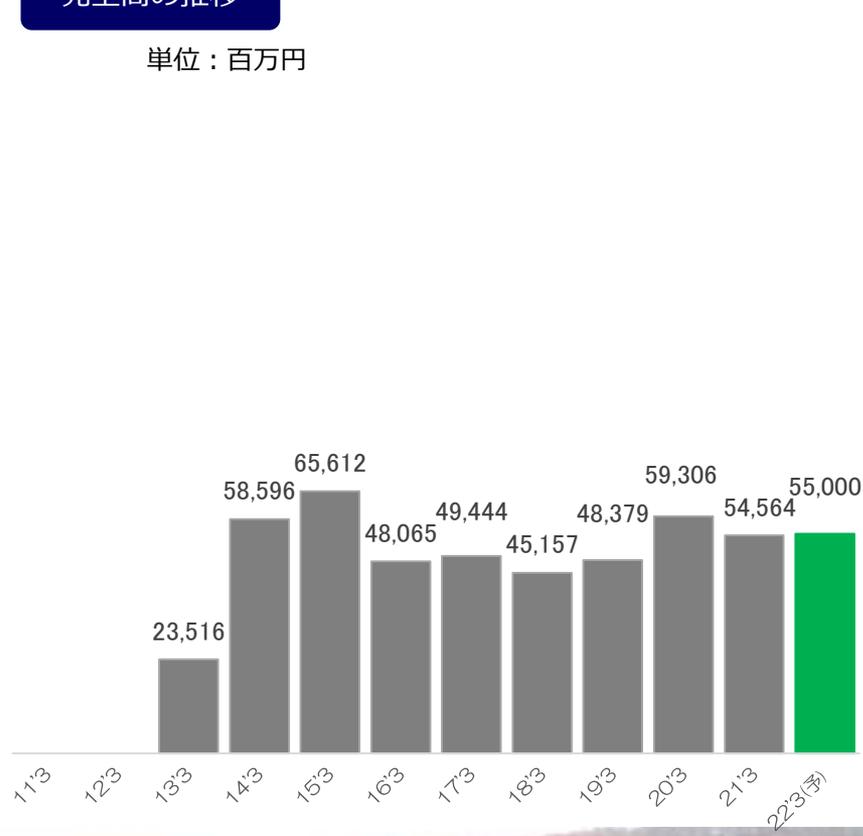
受注高の推移

単位：百万円



売上高の推移

単位：百万円



レナトス相馬ソーラーパーク



鹿屋大崎ソーラーヒルズ

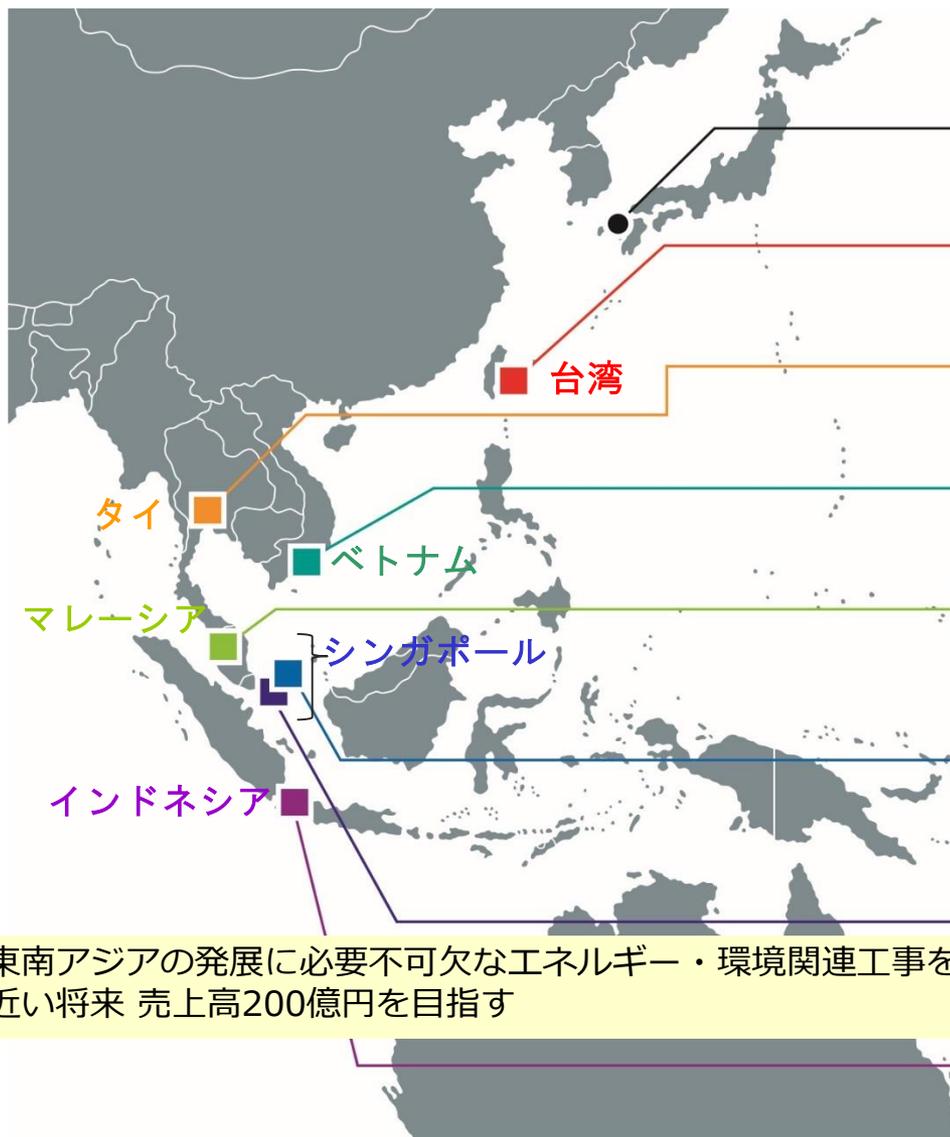


七ツ島メガソーラー



英田光メガソーラー





Japan Head Office

Kyulien Environment Improving Co., Ltd.
九連環境開発股份有限公司 (1985年設立)
事業内容: 環境分析、電気工事

Kyudenko (THAILAND) Co., Ltd.
タイ九電工 (2013年設立)
事業内容: 電気工事、空調・衛生工事、省エネルギー工事

Kyudenko Vietnam Co., Ltd.
ベトナム九電工 (2012年設立)
事業内容: 電気工事、空調・衛生工事、建設技術コンサルサービス

Kyudenko Malaysia Sdn.Bhd
マレーシア九電工 (2012年設立)
事業内容: 電気工事、空調・衛生工事、消防設備工事

Kyudenko South East Asia Pte. Ltd.
九電工東南アジア統括会社 (2014年設立)
事業内容: 東南アジアでの事業展開の統括管理
各現地法人に対する業務支援

Asia Projects Engineering Pte. Ltd.
APECO (2013年M&A)
事業内容: プラント据付工事
メンテナンス・EPC工事、地域冷房設備工事

Indnesian Office
インドネシア駐在員事務所 (2018年開設)
事業内容: EMS (エネルギー・マネジメント・システム) の普及・事業化

- ・ 東南アジアの発展に必要なエネルギー・環境関連工事を推進
- ・ 近い将来 売上高200億円を目指す

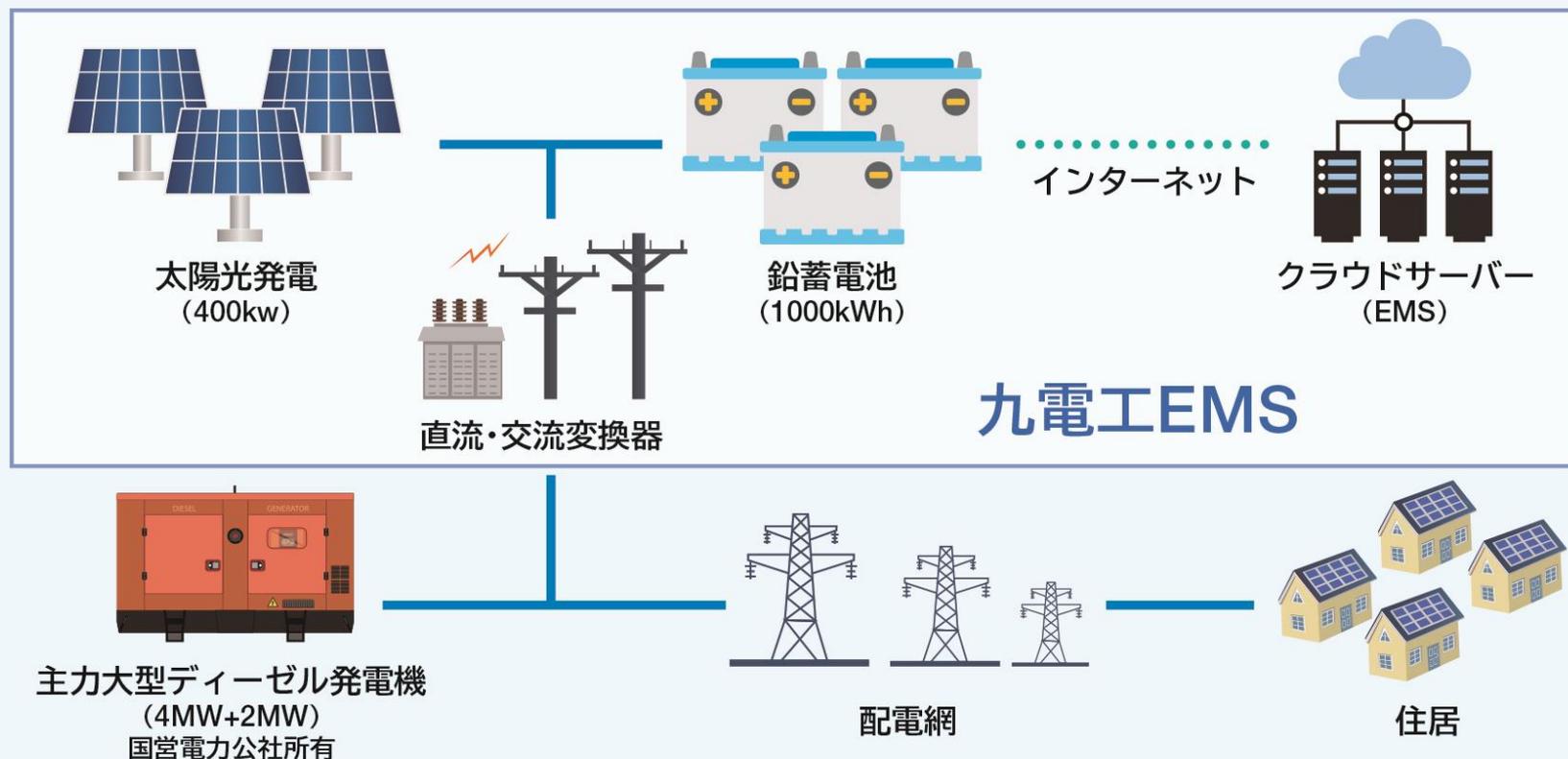
ハイブリッド発電・蓄電で地域電力の安定供給に貢献

環境省補助金事業※として、インドネシア・スンバ島（人口約65万人）の既存設備に、九電工EMS（エネルギー・マネジメント・システム）を導入。

再生可能エネルギー由来電力の、安定した系統連携を実現。

不安定な再生可能エネルギー電力が、地域電力網の中核となることを目指す。

※ 途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業



九州電力管内の配電線工事の約85%を施工

全国の電力系配電線施工会社と比較して…

強み！

100%無停電

全国に先駆け、間接工具を昭和63年に導入



バイパスケーブルを用いた無停電工法



間接活線工法

人財の採用実績 (九電工単体) と要員計画



「技術・技能者 の定期採用人数実績」

	2007~ 2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
技術・技能 合計	200名程度	241	262	344	384	342	336名	387名
高卒	150名程度	163	177	248	271	253	253名	263名
大卒	50名程度	78	85	96	113	89	83名	124名

「2021年4月 採用実績の他社比較」

	九電工	電気工事大手	空調工事大手	ス・パ・セ・ン
全職種 合計	411名	300~390	90~100	250~350
高卒	263名	200名程度	10名程度	10名程度
大卒	148名	90~180	80~90	190~330

「2025年3月期までの期末要員数計画」

	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	計画中増減
電 気 部 門	2,274	2,359	2,475	2,599	2,750	2,893	約+550名
空 調 衛 生 部 門	1,138	1,188	1,269	1,355	1,435	1,517	約+320名
電気・空調衛生部門の期末要員数	3,412	3,547	3,744	3,954	4,185	4,410	約+870名
配 電 部 門	1,642	1,566	1,618	1,632	1,641	1,666	約+50名
そ の 他	1,446	1,469	1,407	1,402	1,397	1,408	
九電工単体従業員数	6,500	6,582	6,769	6,988	7,223	7,484	約+900名
グループ従業員数	10,018	10,198				12,000	約+2,000名

グループ従業員10,000名の内、約8,200名が技術者

(九電工)

(子会社)

技能工数

約 2,000

+

約 2,000

=

約 4,000

施工管理者数

約 3,100

+

約 1,100

=

約 4,200

九電工グループの教育拠点 「九電工アカデミー」

九電工アカデミー外観



過去の教訓から学ぶ「安全伝承館」



配電昇柱研修

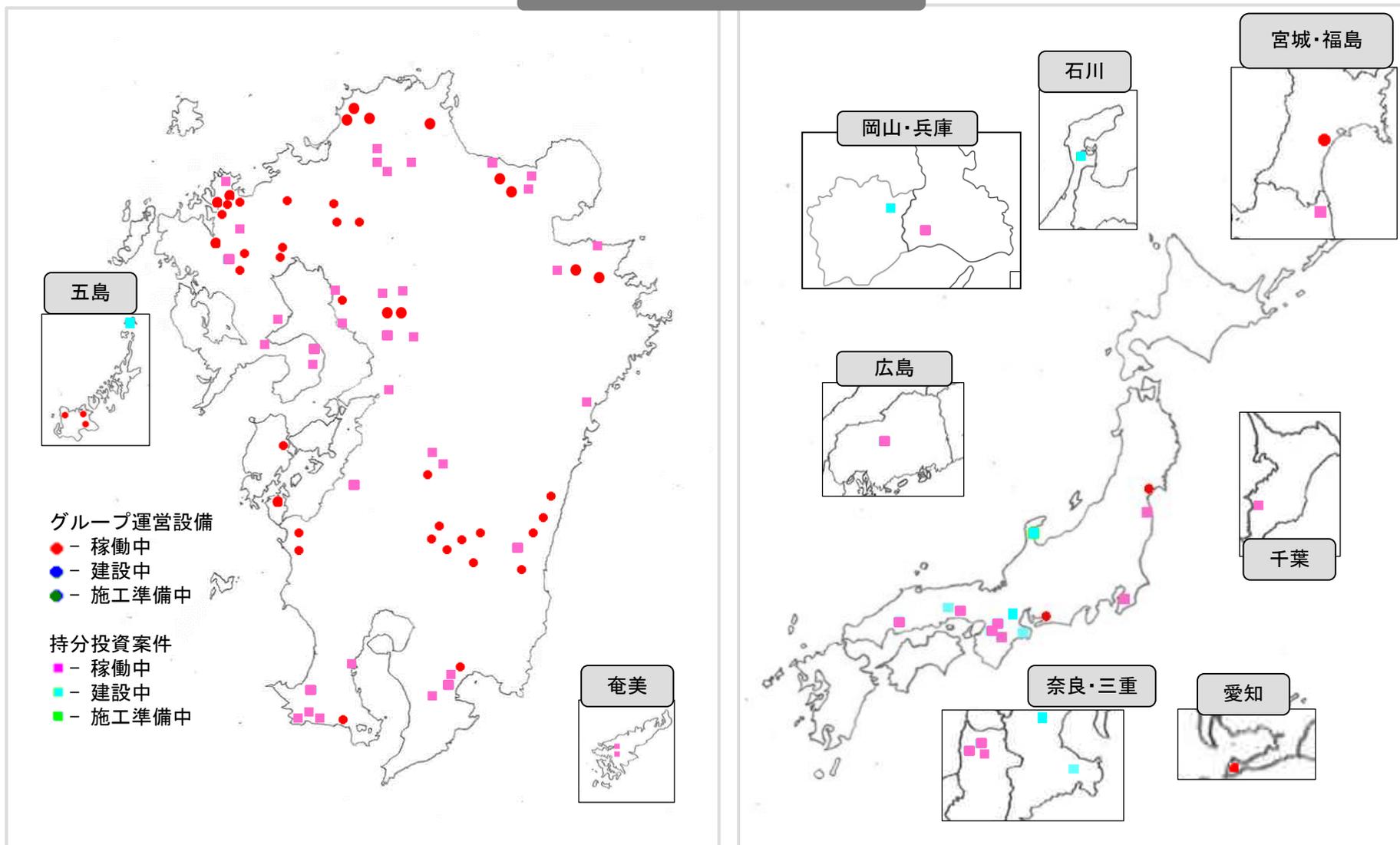


電気配線研修



発電事業への投資の状況（太陽光発電）

メガソーラー発電所



グループ運営案件

（設備投資を行い、

事業全体をその他事業売上高に計上）

定率法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	49	92MW	87MW
建設中	-	-	-
計画	-	-	-
合計	49	92MW	87MW

持分出資案件

（投資有価証券の取得を行い、

持分相当を営業外収益に計上）

定額法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	49	540MW	150MW
建設中	5	687MW	141MW
計画	-	-	-
合計	54	1,227MW	291MW

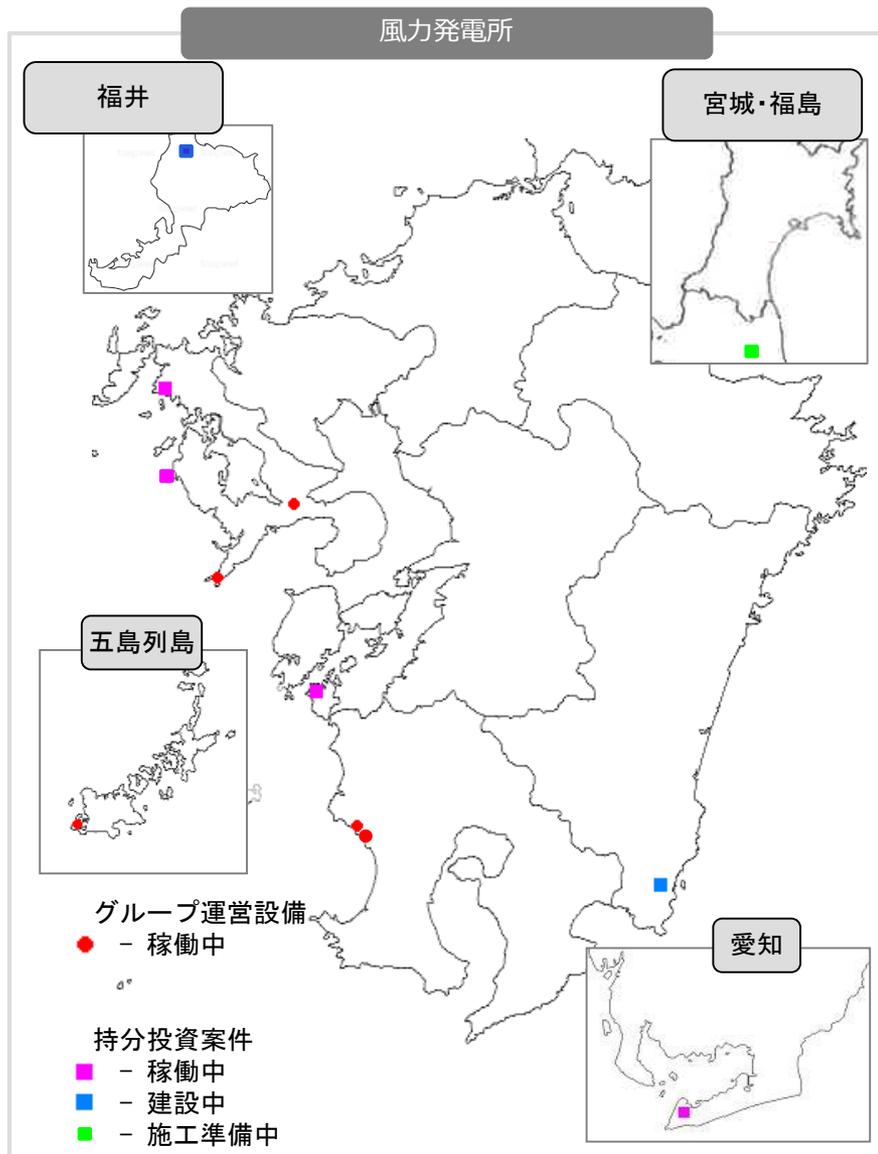
【出力抑制について】

九州電力による出力抑制は、累計60回発令された。

当社の発電所では、平均して20回の制御となった。

- ・影響 当社グループにおける逸失利益は500百万円程度である。

発電事業への投資の状況（風力発電）



グループ運営案件（設備投資を行い、事業全体をその他事業売上高に計上） 主に定率法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼働	5	38MW	38MW
建設中	-	-	-
計画	-	-	-
合計	5	38MW	38MW

持分出資案件（投資有価証券の取得を行い、持分相当を営業外収益に計上） 主に定率法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼働	5	145MW	50MW
建設中	1	7MW	2MW
計画	1	15MW	3MW
合計	7	167MW	55MW

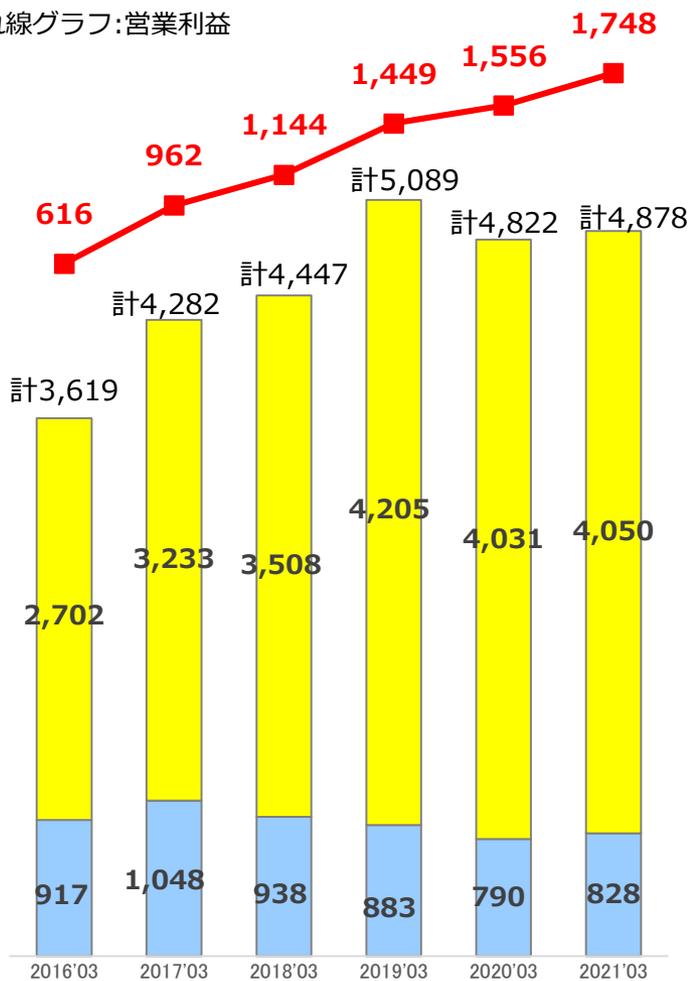
発電事業への投資の状況 2020年3月期 通期

グループ運営案件(営業利益)

(百万円)

棒グラフ:売上高(■太陽光発電 ■風力発電)

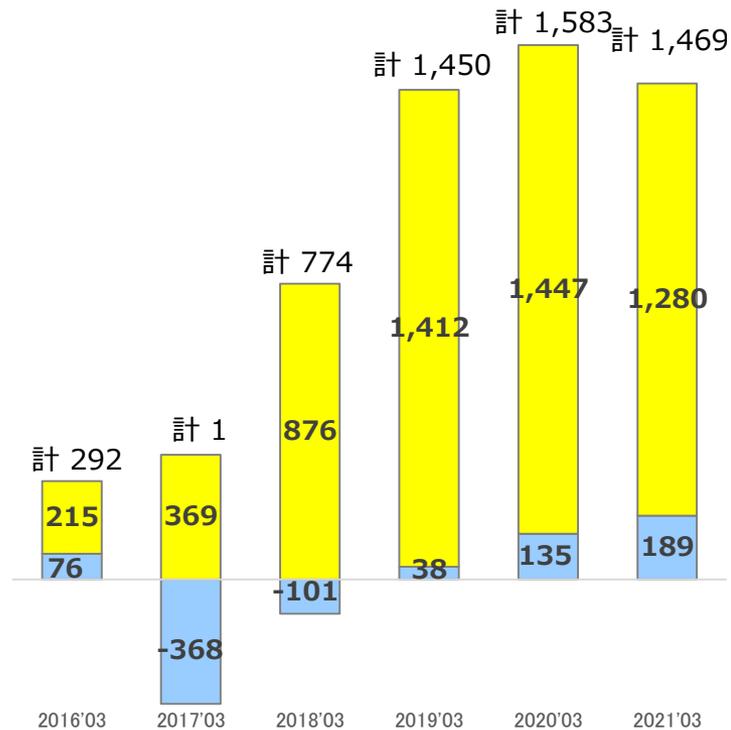
折れ線グラフ:営業利益



持分出資案件(営業外収益)

(百万円)

棒グラフ:持分利益取込額(■太陽光発電 ■風力発電)



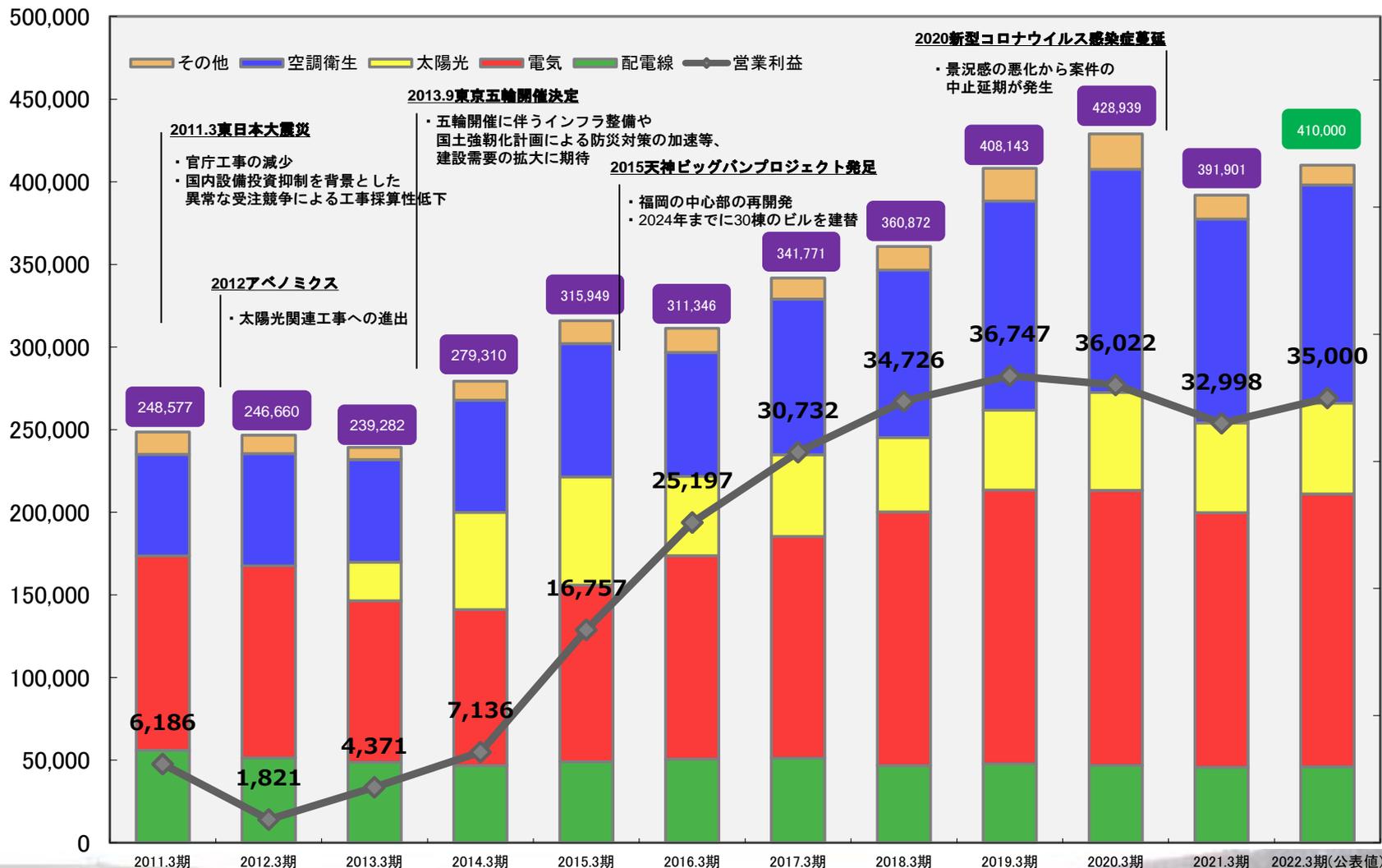
(百万円、下段は構成比)

	2020年3月期	2021年3月期			
		実績	前年比	計画 (2020.7.31)	計画比
売上高	428,939 (100.0%)	391,901 (100.0%)	91.4%	413,000 (100.0%)	94.9%
売上総利益	60,093 (14.0%)	56,631 (14.5%)	94.2%	56,400 (13.7%)	100.4%
営業利益	36,022 (8.4%)	32,998 (8.4%)	91.6%	32,000 (7.7%)	103.1%
経常利益	38,643 (9.0%)	35,906 (9.2%)	92.9%	34,000 (8.2%)	105.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	26,245 (6.1%)	25,042 (6.4%)	95.4%	22,500 (5.4%)	111.3%
一株当たり 当期純利益	370.00円		353.48円		317.59円

近年の経営成績

棒グラフ
売上高
(百万円)

折れ線グラフ
営業利益
(百万円)



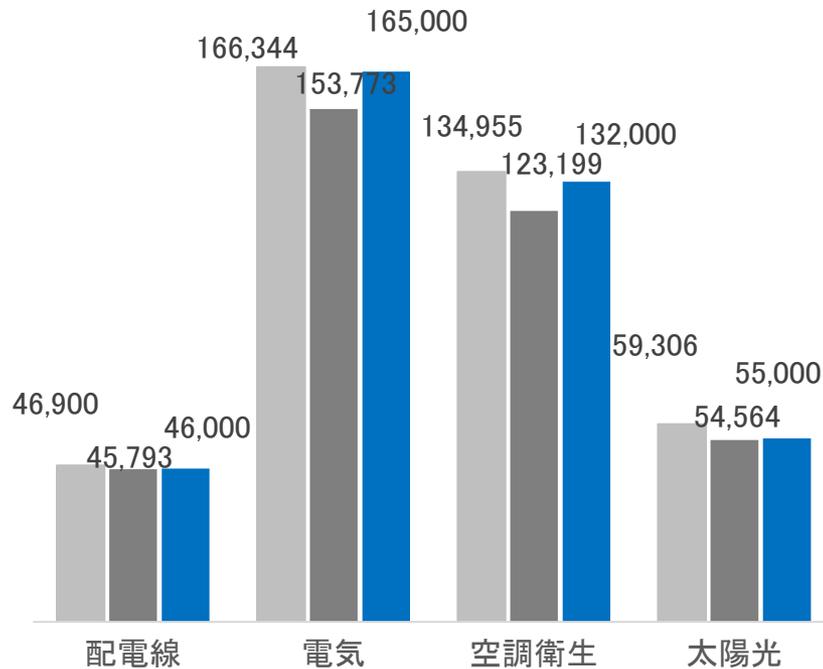
(百万円、下段は構成比)

	2021年3月期 実績	2022年3月期 計画	
		公表値	前年比
売上高	391,901 (100.0%)	410,000 (100.0%)	104.6%
売上総利益	56,631 (14.5%)	60,000 (14.6%)	105.9%
営業利益	32,998 (8.4%)	35,000 (8.5%)	106.1%
経常利益	35,906 (9.2%)	37,700 (9.2%)	105.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	25,042 (6.4%)	25,500 (6.2%)	101.8%
一株当たり当期純利益	353.48円	359.94円	
配当金	100円 中間50円、期末50円	100円 中間50円、期末50円	

部門別売上高

(百万円)

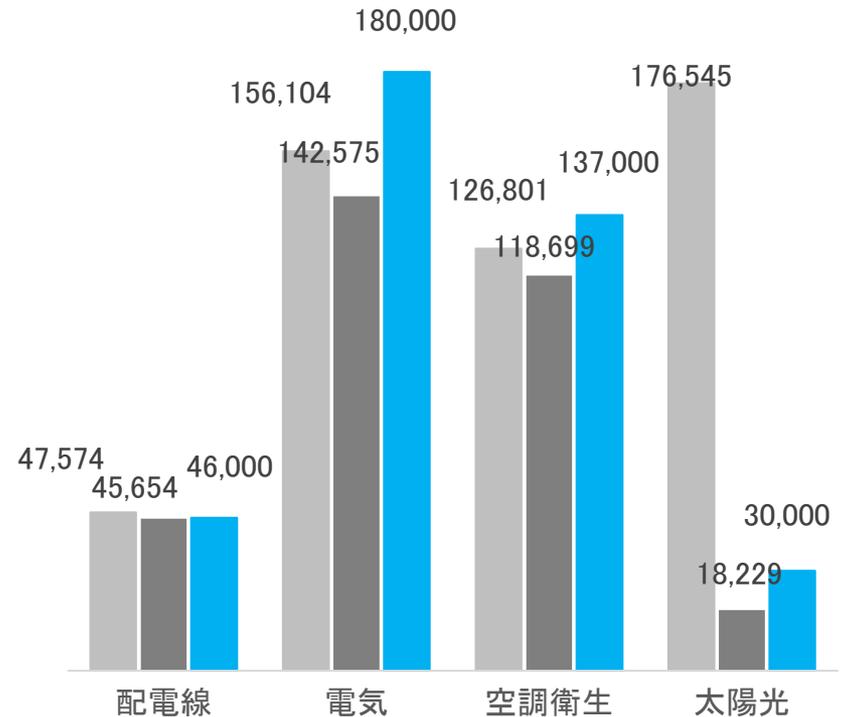
■ 2020年3月期 ■ 2021年3月期 ■ 2022年3月期 (計画)



部門別受注高

(百万円)

■ 2020年3月期 ■ 2021年3月期 ■ 2022年3月期 (計画)



目指す将来像（創立100周年に向けて）

目指す将来像(創立100周年に向けて)

企業理念

当社グループの経営の
基本的コンセプト・
企業戦略の柱

- 1 快適な環境づくりを通して社会に貢献します。
- 2 技術力で未来に挑戦し 新しい価値を創造します。
- 3 人をいかし、人を育てる人間尊重の企業をめざします。

メガトレンド起点で描く
九電工グループが
創立100周年(2044年)に目指す将来像

分散型エネルギー 社会の到来	環境意識の 高まり	人口構造の変化と 働き方の多様化	デジタル技術の 進歩
Utility3.0 地域エネルギー	脱炭素社会 RE100	人口減少と高齢社会 フリーランス	AI・ロボット化 AR/VR

中期経営計画2024

目指す将来像の実現に向けて、2024年度までに達成すべき目標
及び重点課題とその具体的取り組み施策

目指す方向性およびSDGsとの関連性

基本姿勢

多様な人材に溢れる魅力ある企業の創出
お客様の期待に応える幅広い技術領域の拡充
デジタル技術による業務の高度化
アライアンスによるイノベーションの創出

I 地域公共インフラの維持

設備工事や都市開発を通じて、地域インフラの維持・発展に貢献

II 脱炭素社会の実現

クリーンエネルギーを通じて、脱炭素社会の実現に貢献

III 社会課題の解決

技術力を活かした農業再生や高齢化対策などを通じて、
人々の豊かな暮らしの実現に貢献



メインテーマ

持続的な成長を**実現**するための経営基盤の確立 ～ 3つの**改革**の実現～

数値目標（連結）

最終年度（2024年度）

売 上 高

5,000 億円

（売上高の内訳）

配電線 500 億円

経 常 利 益

500 億円

電気・空調衛生 3,340 億円

経 常 利 益 率

10.0 %以上

再工ネ・ES事業他 810 億円

R O I C

（ 投 下 資 本 利 益 率 ）

10.0 %以上

その他 350 億円

※企業の「資本効率性」をより正確に測る指標として、ROICを採用した。

持続的な成長を**実現**するための経営基盤の確立
～3つの**改革**の実現～

強靱で筋肉質な企業体質

3つの改革

施工戦力

生産性

ガバナンス

(前中計からの) 継続取り組み課題

利益率向上施策の深化

新たな事業領域の開拓

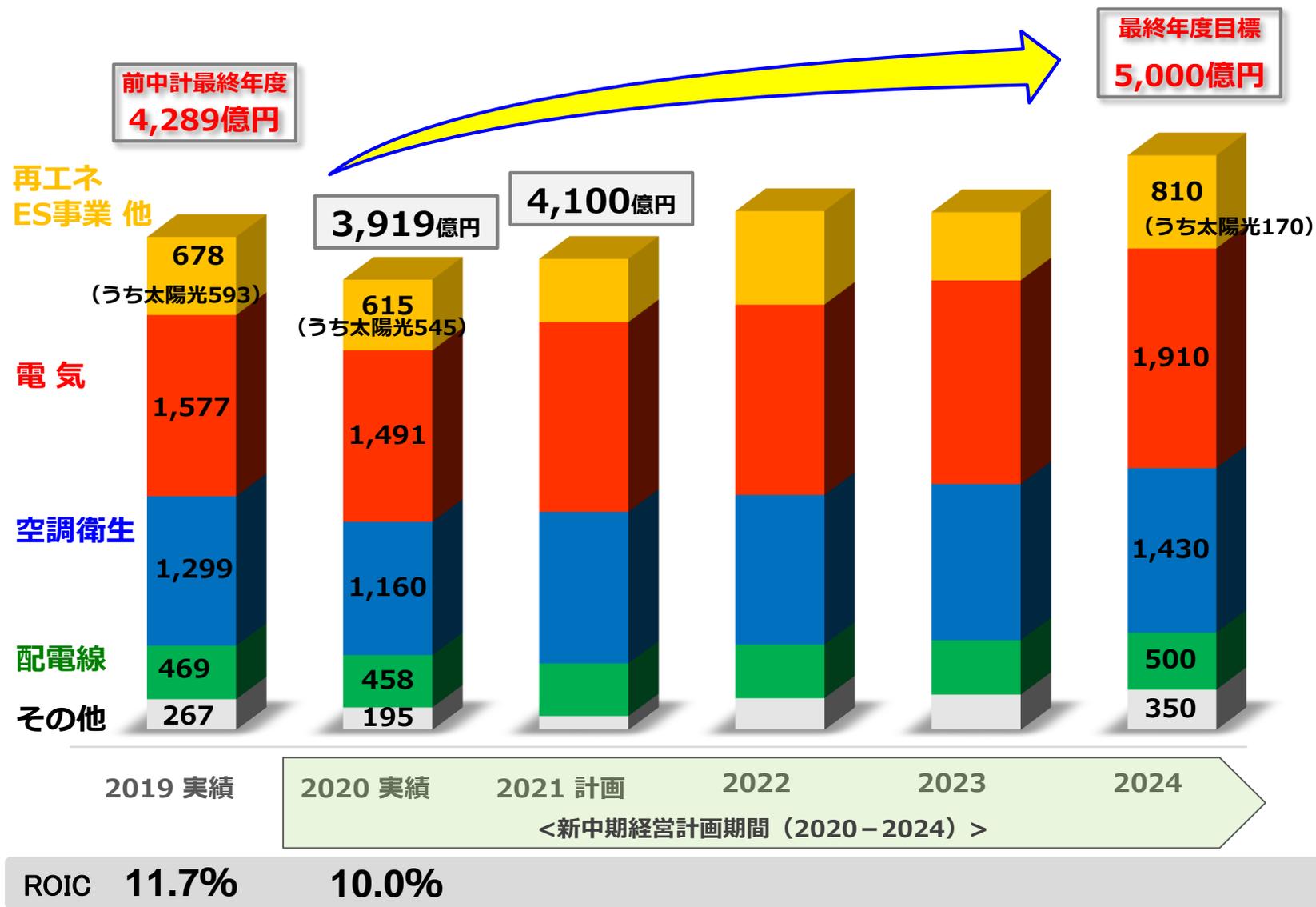
国内設備工事業の受注基盤強化・拡充

魅力ある職場環境の構築

配電工事部門の収益力強化

企業価値の向上

中期経営計画（売上計画ロードマップ）

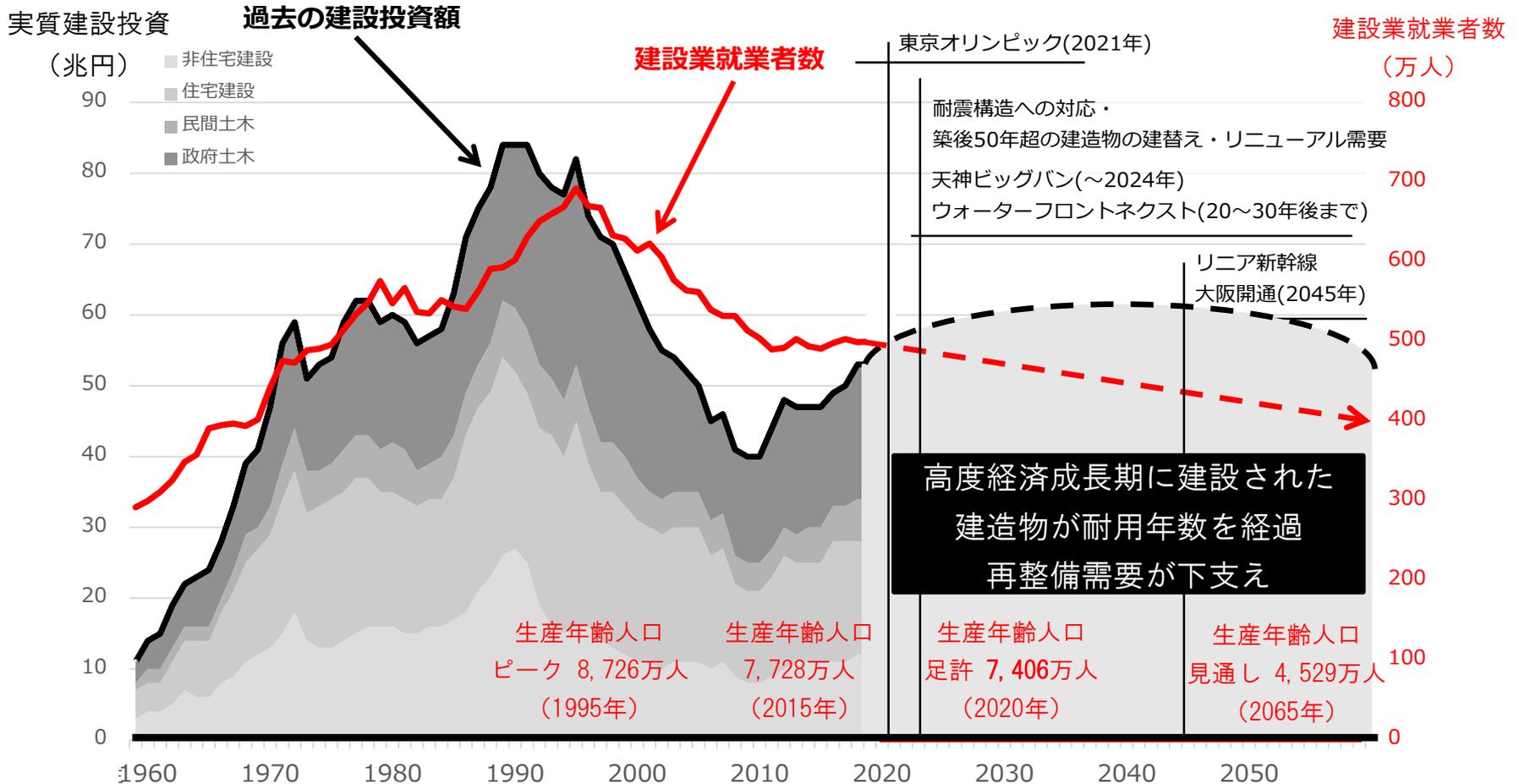


中期経営計画に掲げる取り組みを着実に進め、事業活動を通じて、当社グループが行っている事業と親和性の高いSDGsの実現に貢献していく。

【SDGsの目標との関連性】

ESG	重要課題	中期経営計画における具体的取り組み	SDGs
環境 (Environment)	1) 環境に配慮したまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○コンセッション・PPP/PFI事業への取り組み強化（水道・ごみ処理場・空港/港湾・公共施設等への参画） ○新たなビジネス領域の開拓（不動産・農業再生等） 	    
	2) 省エネ・創エネ技術の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○再生可能エネルギー発電事業の拡充 ○エネルギーサービス（ES）事業の拡大 ○九電工EMS事業（インドネシア）の強化 	     
社会 (Social)	3) 施工品質および安全の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○配電線工事を通じた安定的な電力供給の維持 ○生産性の向上 ○先端技術及びITの研究開発促進（省力化・合理化の推進） ○重要災害の撲滅 	  
	4) 安定した採用の継続と人財育成の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○技術者採用の強化（採用の多様化） ○夢・達成感・自信に繋がる育成計画の再構築 ○経営幹部・次世代リーダーの育成 	 
	5) 働きがい・やりがいのある職場環境の構築	<ul style="list-style-type: none"> ○若手技術者の離職率抑制 ○働き方改革の徹底による休日確保と時間外作業の縮減 ○ダイバーシティの推進 	    
企業統治 (Governance)	6) コンプライアンス経営の強化・実践	<ul style="list-style-type: none"> ○不正行為撲滅に向けた再発防止策の確実な実行 ○九電工コーポレート・ガバナンスガイドラインに基づくガバナンス体制の強化・徹底 	 

建設需要は、大型プロジェクトや 建設後50年を超えるインフラの更新が下支え。
生産年齢人口減少により人手不足が加速、供給力が急減。



地域の皆様とともに歩む九電工

九電工は、株主の皆様はもちろん、地域、お取引先、従業員などすべてのステークホルダーとともに、将来にわたって発展し続ける企業を目指します。

技術の研鑽に励む女性電工



九電工陸上競技部



オリーブ事業(AVILLO)



福岡の観光地
ベイサイドプレイス博多



さわやかコミュニティ旬間
地域清掃活動

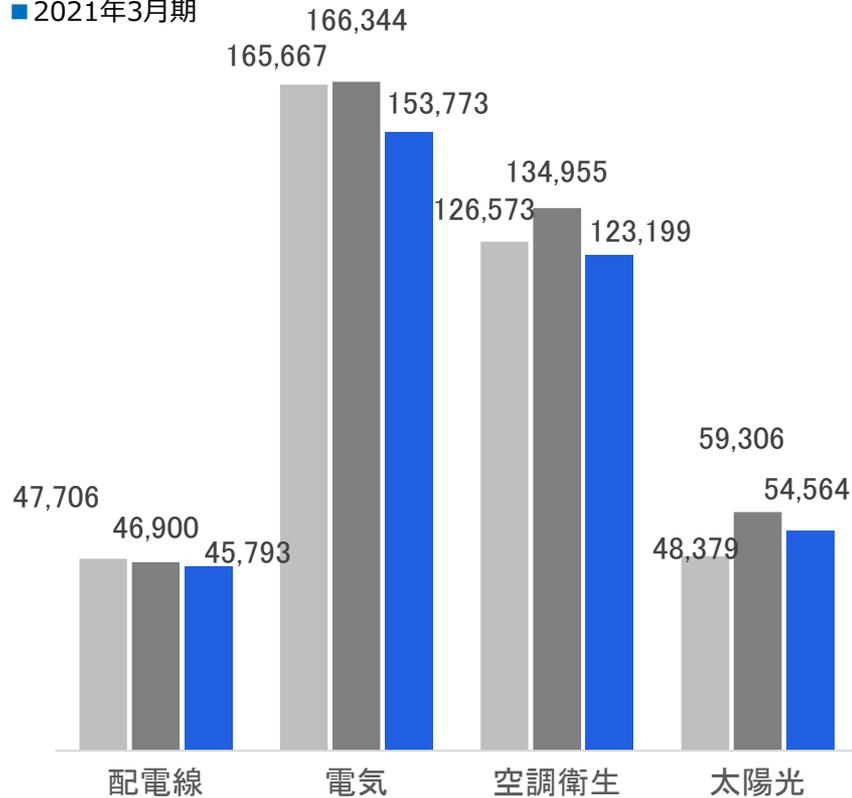


Appendix

部門別売上高

(百万円)

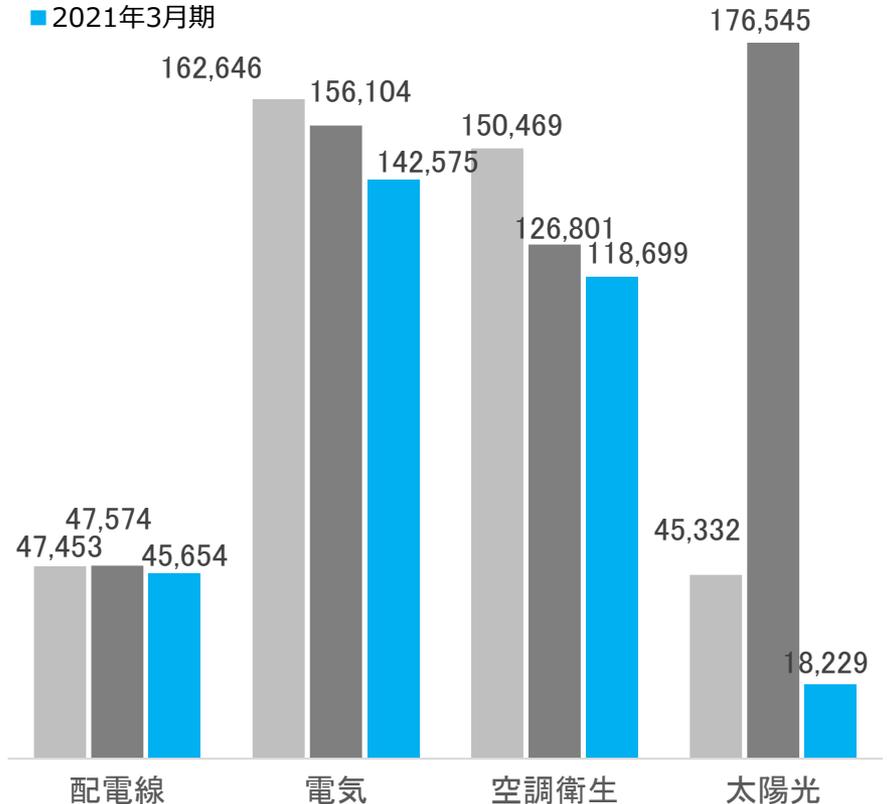
- 2019年3月期
- 2020年3月期
- 2021年3月期



部門別受注高

(百万円)

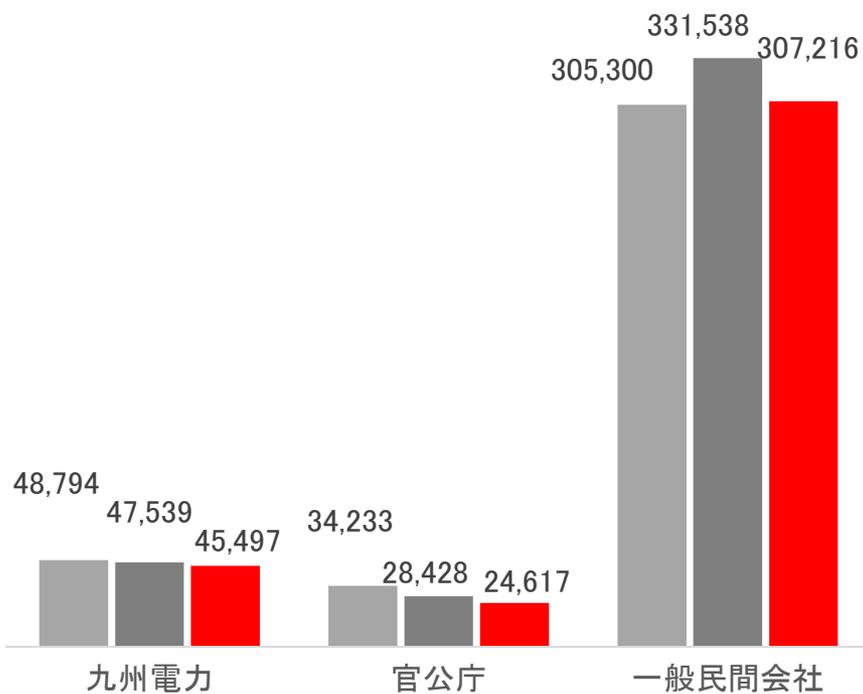
- 2019年3月期
- 2020年3月期
- 2021年3月期



得意先別売上高

(百万円)

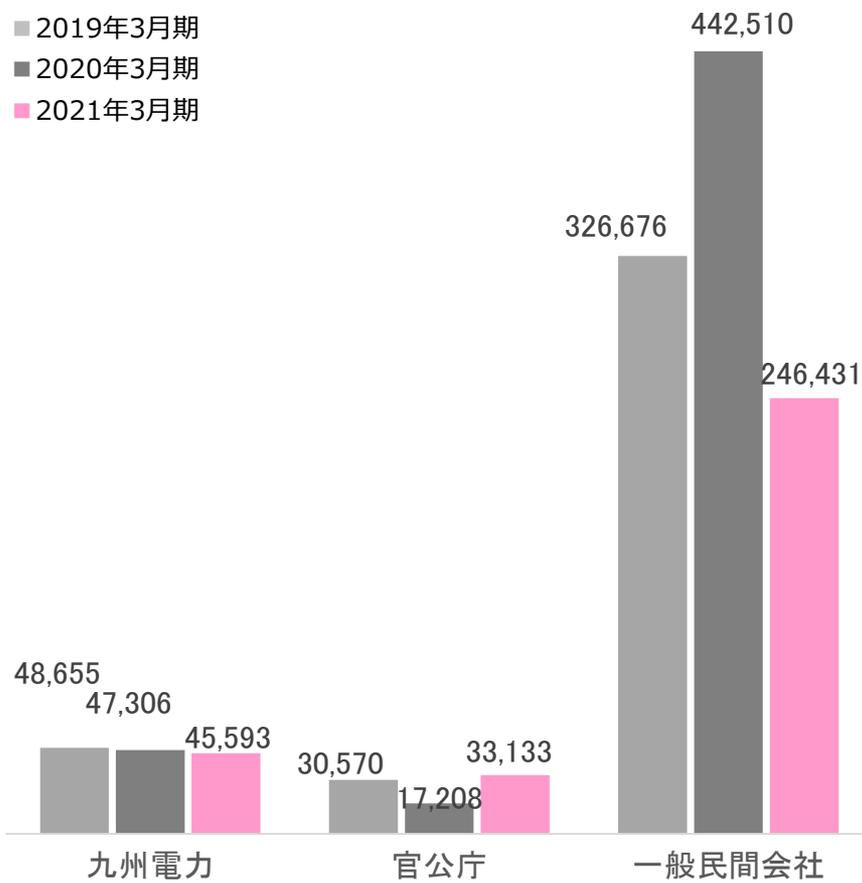
- 2019年3月期
- 2020年3月期
- 2021年3月期



得意先別受注高

(百万円)

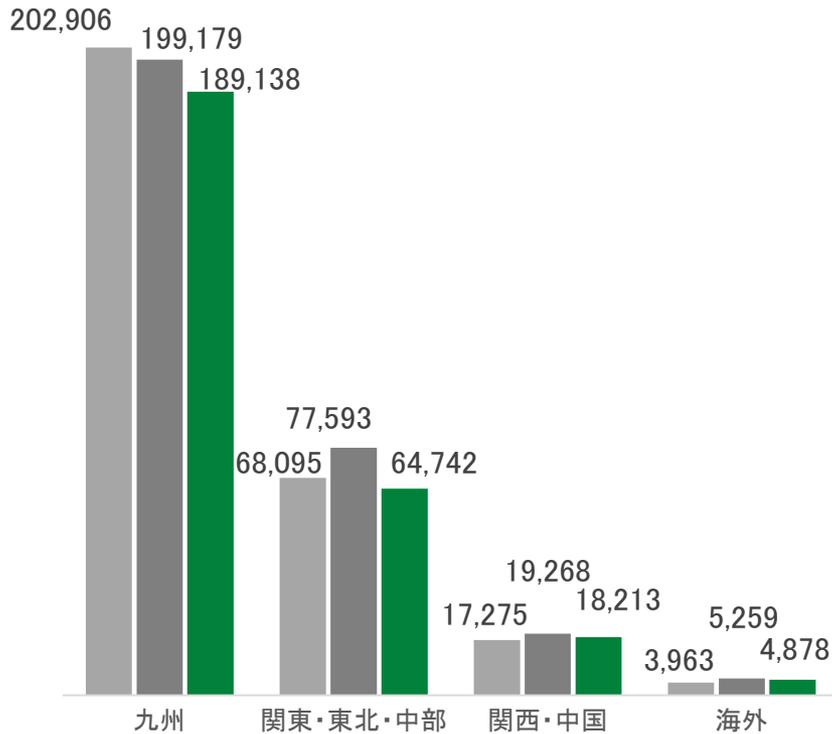
- 2019年3月期
- 2020年3月期
- 2021年3月期



地域別売上高

(百万円)

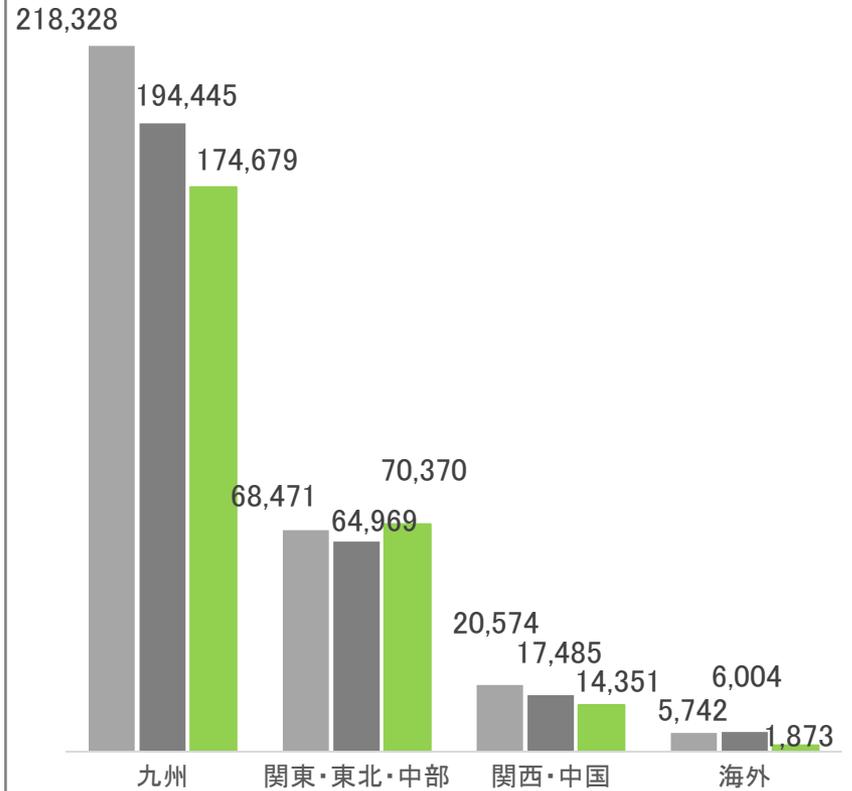
■ 2019年3月期 ■ 2020年3月期 ■ 2021年3月期



地域別受注高

(百万円)

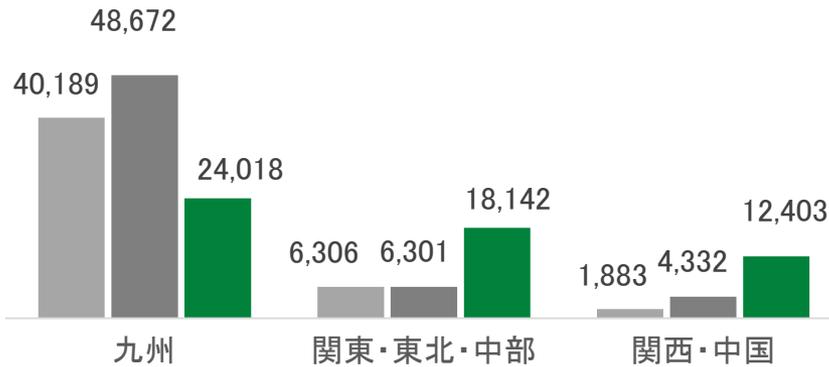
■ 2019年3月期 ■ 2020年3月期 ■ 2021年3月期



地域別売上高

(百万円)

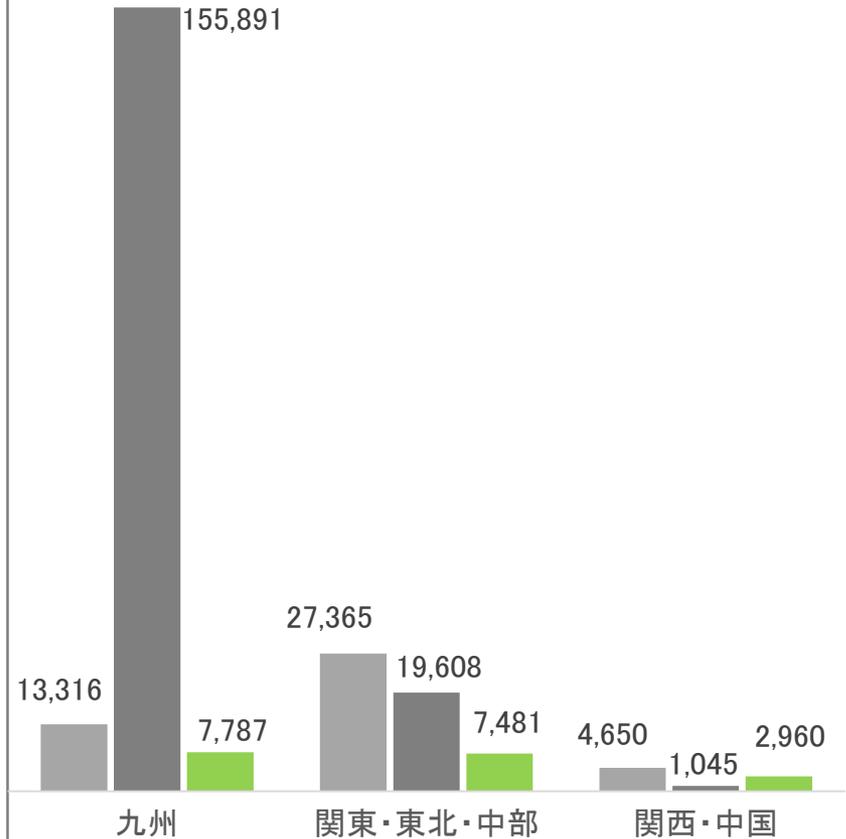
■ 2019年3月期 ■ 2020年3月期 ■ 2021年3月期



地域別受注高

(百万円)

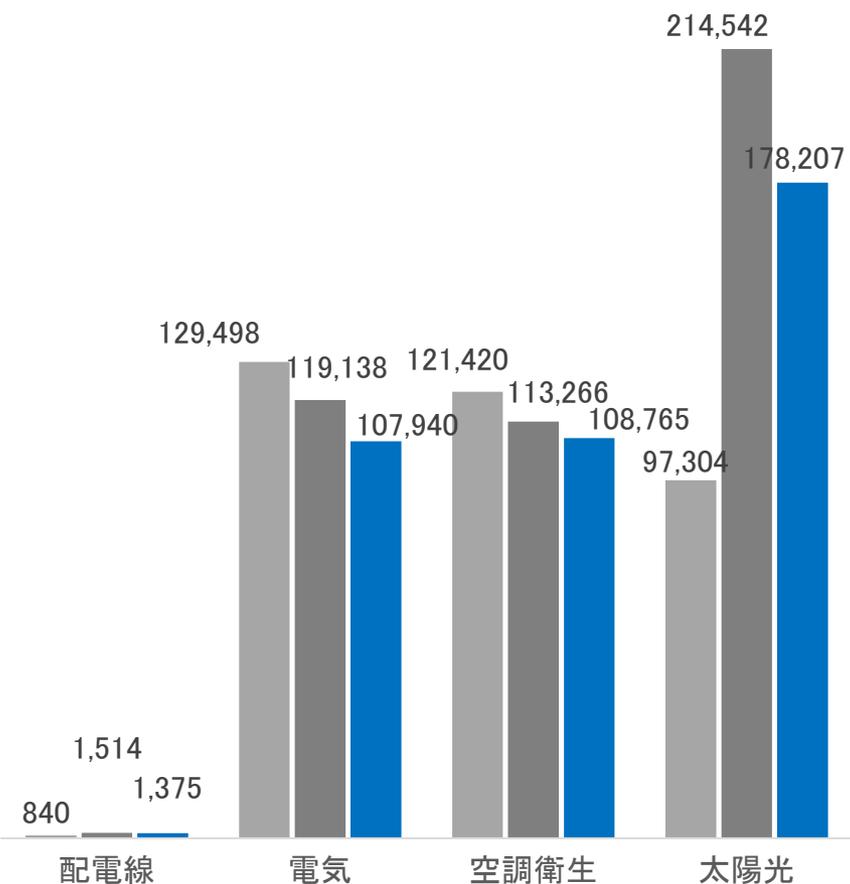
■ 2019年3月期 ■ 2020年3月期 ■ 2021年3月期



部門別期末手持工事高

(百万円)

■ 2019年3月末 ■ 2020年3月末 ■ 2021年3月末



主な受注案件(2021年3月末 手持工事)

- ・ 虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業(B-2街区・C街区)
- ・ (仮称)渋谷区道玄坂二丁目開発計画新築工事
- ・ (旧)大名小学校跡地活用事業
- ・ (仮称)天神ビジネスセンター新築工事
- ・ (仮称)名城ビーチホテル新築工事
- ・ (仮称)千日町1・4番街区第一種市街地再開発事業

施設建築物新築工事

(仮称)千日町1・4街区第一種市街地再開発事業
施設建築物新築工事

イメージパース



貸借対照表の概要

(百万円、下段は構成比)

	2020年3月末	2021年3月末	増減	主な増減要因
流動資産	216,269 (58.7%)	212,574 (58.0%)	▲3,695	材料貯蔵品 +13,433 受取手形・完成工事未収入金等 ▲9,041
固定資産	152,212 (41.3%)	153,957 (42.0%)	1,745	投資有価証券 +7,163 繰延税金資産 ▲3,032
資産合計	368,482 (100.0%)	366,532 (100.0%)	▲1,950	
流動負債	142,723 (38.7%)	125,361 (34.2%)	▲17,361	支払手形・工事未払金等 ▲10,024 未成工事受入金 ▲8,058
固定負債	28,316 (7.7%)	19,429 (5.3%)	▲8,887	退職給付に係る負債 ▲6,663
負債合計	171,039 (46.4%)	144,790 (39.5%)	▲26,249	
純資産合計	197,442 (53.6%)	221,741 (60.5%)	24,298	利益剰余金 +17,958
負債純資産合計	368,482 (100.0%)	366,532 (100.0%)	▲1,950	

キャッシュ・フロー計算書の概要

(百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期の内容
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,222	9,184	税金等調整前当期純利益 ▲1,639 未成工事受入金の減少 ▲18,722 たな卸資産の増加 ▲13,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲12,136	▲4,232	投資有価証券の売却 +5,458
フリー・キャッシュ・フロー	26,086	4,951	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲11,250	▲10,064	(前期)自己株式の取得 998
現金及び現金同等物の増減額	14,833	▲5,164	
現金及び現金同等物の期首残高	40,192	54,964	
現金及び現金同等物の期末残高	54,964	49,800	

	2020年3月期	2021年3月期
設備投資額	41億円	36億円
設備工事業	39億円	33億円
	九電工支店・営業所・寮設備・ 保養所建替	九電工支店・営業所・寮設備
	工事用機械工具類	工事用機械工具類
	工事用特殊車両リース契約	工事用特殊車両リース契約
その他の事業	2億円	3億円
	ソフトウェア 他	ソフトウェア 他
減価償却実施額	60億円	59億円

AI/IoT等の先端技術を導入し、設計・施工管理等の現場施工に関する業務や教育・訓練の高度化・省力化・効率化を図るとともに、デジタル技術を活用した新たな事業・ビジネスモデルを創出する。



施工図作成 (AI、BIM/CIM等)

AI測量・施工管理 ドローン

AI施工管理 システム

AIによる設計・施工管理

This section illustrates AI-based design and construction management. It features a worker at a computer creating construction drawings using AI, BIM, and CIM. A drone is used for AI measurement and construction management. A woman is shown using an AI construction management system to monitor progress and costs.



遠隔操作 建機・作業車

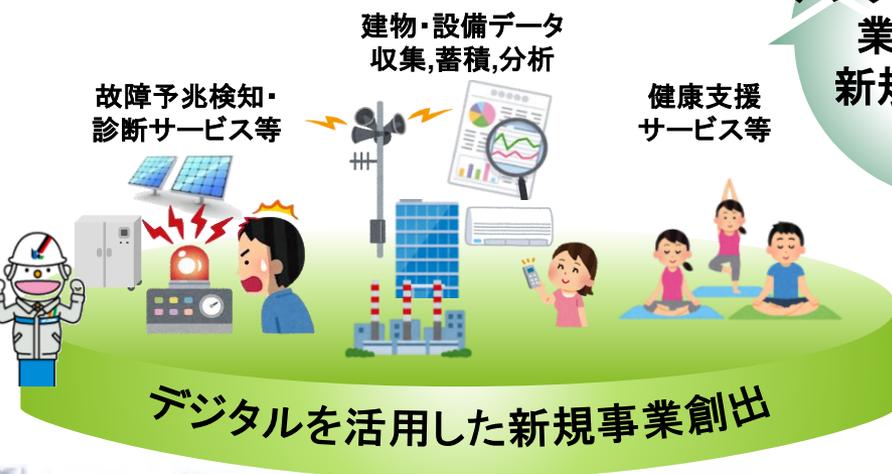
資材運搬 ドローン

建設作業ロボット・パワードスーツ

ロボットによる現場施工

This section illustrates construction using robots. It shows a worker operating a construction vehicle remotely via a wireless signal. A drone is used for material transport. A construction worker is shown using a robot or powered suit for tasks.

デジタル技術による
業務高度化
新規事業創出



故障予兆検知・診断サービス等

建物・設備データ 収集,蓄積,分析

健康支援 サービス等

デジタルを活用した新規事業創出

This section illustrates new business creation using digital technology. It shows a worker providing early fault detection and diagnosis services. A building and equipment data collection, storage, and analysis system is shown. A worker is also shown providing health support services.



「仮想体験型」研修施設 (九電工アカデミー等)

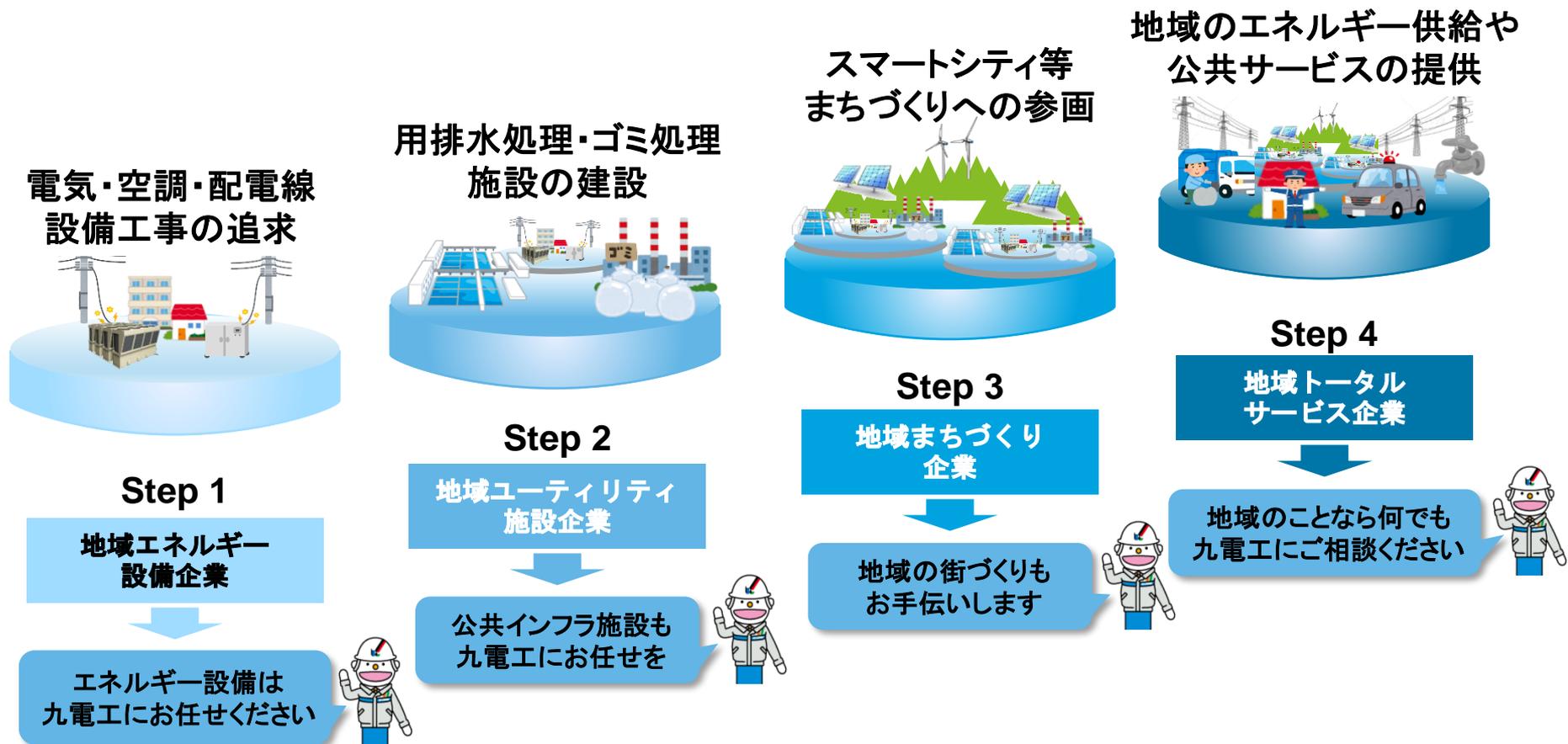
ARスマートグラス 施工管理訓練等

VRゴーグル 配電線工事訓練等

AR/VR「仮想体験型」教育・訓練

This section illustrates education and training using AR/VR. It shows a worker using AR smart glasses for construction management training. A worker is also shown using VR goggles for power line work training. A virtual training facility is also shown.

電気・水道・通信などの生活インフラの建設にとどまらず、スマートシティ等の快適なまちづくりや地域の公共サービスを提供する領域まで事業を拡げ、地域社会のエネルギーインフラ&サービスをトータルでサポートする企業へと進化する。



多様なビジネスモデル それぞれの深掘り（設備工事業）

ビジネスモデル 項目	㉑ 提案元請型 (地域密着)	㉒ サブコン型	㉓ 資本参加型
① 特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中型・小型工事が中心 ・ 施主から直接受注・元請となる 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大型工事 ・ ゼネコンの下請（サブコン） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 異業種との協業のプロジェクト外に資本参加し、工事を受注 ・ 工事利益+応分の事業利益
② 事業エリア	主として九州	関東・関西等都市部	全国展開
	M & Aにより関東・関西へ	福岡都市部 全国へ事業エリア拡大	
③ 売上高	案件ごとの売上高は小さい	案件ごとの売上高は大きい	案件ごとの売上高は大きい
④ 利益率	比較的高い（施主から直接受注）	比較的低い（下請が主）	プロジェクト毎で異なる
⑤ 差別化戦略	九州、沖縄全域に110の営業所を持つことで、技術者による地域密着営業を展開	圧倒的な直営動員力	プロジェクトの企画段階から参加することで、工事を確実に受注
⑥ ライバル	地元中小企業	全国大手同業各社	ゼネコン・デベロッパー
⑦ 構成比	約40%	約50%	約10%

【位置関係】ウォーターフロントネクスト

・天神ビッグバン・博多コネクテッド

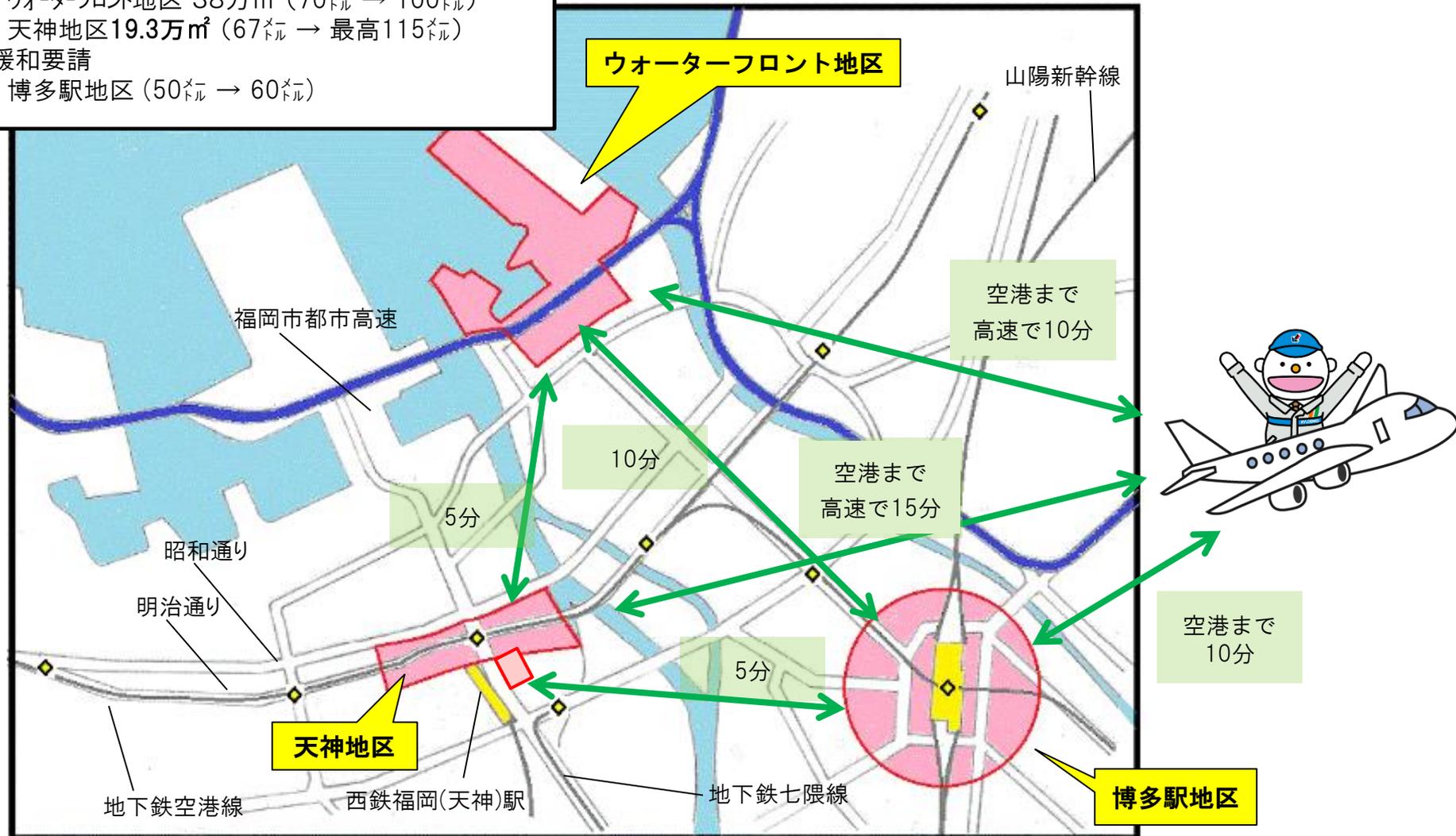
高さ制限緩和

ウォーターフロント地区 38万㎡ (70^{メートル} → 100^{メートル})

天神地区 19.3万㎡ (67^{メートル} → 最高115^{メートル})

緩和要請

博多駅地区 (50^{メートル} → 60^{メートル})



プロジェクト	目的	期間及び規模
①天神ビッグバン	<ul style="list-style-type: none"> 福岡の中心部である天神エリアの再開発を進めることで、アジアの拠点都市としての役割・機能を高め、雇用を創出 	<ul style="list-style-type: none"> 2026年まで (2022年末までに計画の概要を市に提出するものに限る) 【複数街区にまたがる段階的および連鎖的な建替え計画の期限は個別判断】 天神交差点から半径約500m、19.3万㎡ 延床面積 約80万㎡ 天神地区のビルの建替 (30棟)
②ウォーターフロントネクスト	<ul style="list-style-type: none"> 九州の海の玄関口である博多港周辺の賑わいを創出 MICEやクルーズなどの需要に対し、都市機能の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 今後10～20年 クルーズターミナル、MICE、商業施設、ホテル
③博多コネクティッド	<ul style="list-style-type: none"> 九州の陸の玄関口である博多駅の活力と賑わいを、さらに周辺につなげていく 	<ul style="list-style-type: none"> 2028年まで 博多駅から半径約500m、約80万㎡ 博多駅周辺のビルの建替 (20棟)

この資料には、九電工及び九電工グループ(以下、当社グループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、当社グループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、当社グループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、当社グループはこの資料を公表した後に、法令の定めに従う場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務や方針を有しておりませんのでご注意ください。

当社グループの主として経営成績や財政状態に重大な影響を与え得るリスク、不確実性、その他の要因の例として、経済情勢等、工事材料価格の変動、貸倒れリスク、保有資産に関するリスク、設備工事業以外の事業にかかるリスク、海外事業に伴うリスク、退職給付債務、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

当社グループは、信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて資料を作成しており、掲載内容についても細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん等があった場合、さらにデータの伝送等によって障害が生じた場合に関しまして、当社グループは一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。

また、資料に掲載されている内容で、日付が付されたものについては、それぞれ当該日付現在の情報であり、本日現在の情報ではありません。情報の内容にその後の変動があっても、当社は、随時変更・更新することをお約束いたしておりませんのでご了承ください。

なお、この資料は当社グループのIR活動の一環として提示するものであり、いかなる有価証券でありましてもその投資勧誘を目的としたものではありません。